

防災ニュース

NO.
222

巻頭言

「火災を出さない」取り組み

予防行政の取り組み紹介
～越谷市消防本部の予防行政～



2020. 10



公益財団法人 日本防災協会
JAPAN FIRE RETARDANT ASSOCIATION

〔巻頭言〕「火災を出さない」取り組み

………… 一般財団法人 日本防火・危機管理促進協会 理事長 下河内 司 2

〈予防行政の取り組み紹介〉

越谷市消防本部の予防行政

…………… 越谷市消防本部 予防課長 菊名 征久 4

住まいと火災

…………… 東京理科大学総合研究院教授 小林 恭一 8

〈連載 3 回〉

オラと防火防災 …………… ダニエル・カール 14

こんなところに防災製品 …………… (公財) 日本防災協会 広報室 16

百貨店における防災教育について

…… (株)大丸松坂屋百貨店 大丸 大阪・梅田店 自衛消防隊 本部隊長 (総務・保安マネージャー)
雪富 靖史 20

協会からのお知らせ

防災カーテンの防災性能の経年変化について (10年間のまとめ) 23

令和 2 年度防災加工専門技術者講習修了証の交付 (東京会場) 32

一般社団法人全国消防機器協会の社会貢献事業に参加
防災エプロン等500セットの防災製品を寄贈 …………… 33

飛沫防止用シートの燃焼比較映像を制作しました …………… 35

令和 2 年度予防広報委員会の書面開催について …………… 39

消防庁からのお知らせ

2021年度「全国統一防火標語」の募集について…… 消防庁予防課 40

＜資料＞

令和元年 (1 月～12月) における火災の状況 (確定値) …………… 41

防災北から南から …………… 50

協会ニュース …………… 51

〔巻頭言〕

「火災を出さない」取り組み

一般財団法人 日本防火・危機管理促進協会 理事長 下河内 司



令和元年の住宅火災の出火件数は10,696件、死者数は858人（放火自殺者を除く）となっています。火災の件数、死者数とも少しずつ少なくなっていますが、底を打ったかのようになかなか減りません。また、住宅火災による死者数の7割を超える方が65歳以上の高齢者という高齢社会の悩みも抱えています。

こうした住宅火災による悲惨な死亡事故を少なくするため、消防、住宅、石油、電気、ガスなどの関係団体や行政機関、学識経験者等により、「住宅防火対策推進協議会」が設立され、日本防火・危機管理促進協会はその事務局として住宅防火に関連する様々な事業を実施しています。

「地域ぐるみで考えよう！住宅防火と防災対策」というテーマで開催している「住宅防火防災推進シンポジウム」では、学識者の方の基調講演、ダニエル・カールさんのトークショー（防災がんばっぺ）、住宅防火に関するパネルディスカッションの内容で、地元の消防本部、消防団、女性防火クラブ、自治会の方などに出演していただいております。また、会場では、関係工業会の皆様に、住宅用火災警報器、住宅用消火器、住宅用スプリンクラー、ガス警報器、防災品の展示と実演を行っていただいております。令和元年度は全国

3カ所（那須塩原市、磐田市、宇部市）で開催し、火災予防を楽しく学んでいただきました。



住宅防火シンポジウム

また、各地の消防本部で実施される防火や防災に関するイベントの機会に、ダニエル・カールさんを派遣してCATV（ケーブルテレビ）の番組を制作し、併せて消防防災機器の広報を行う事業も行っています。令和元年度には、全国3カ所（遠野市、和歌山市、八千

代市）で実施し、イベントに参加されなかった皆様にも、CATV（ケーブルテレビ）の放映を通じて火災予防を学んでいただきました。

住宅防火の取り組みで重要なのは、「火災を出さない」ことと、万が一火災になった時に「火災を早く消す」ことです。万が一火災が起きた時には早く消すことが重要ですが、消すことができない場合もあります。「火を出さない」ならば火災にはならないわけで、住宅防火対策推進協議会では、放火、たばこ、ストーブ、電線、こんろ（レンジ）など原因別の火災予防対策などの広報を行っており、その際、接炎、過熱、放火等によっても容易に燃焼を継続しない防災品の使用を呼び掛けています。高齢化が進む中で、カーテンのほかエプロン、パジャマ、寝具への防災製品の使用が進むことを期待しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染予防の関係で、シンポジウムなどの多くの広報事業が実施できなくなっております。DVDや冊子による広報等を中心として実施しておりますが、感染予防策を講じながらも直接に国民の皆さんに住宅防火の重要性をお伝えできる日が来ることを願っております。



CATV広報事業

An aerial photograph of a city, likely Tokyo, showing a dense urban landscape with a river (Arakawa River) flowing through it. The river is surrounded by green spaces and parks. The sky is blue with scattered white clouds. The city is filled with various buildings, including residential houses and larger commercial structures. The river is a prominent feature, winding through the city and providing a natural corridor. The green spaces are interspersed among the buildings, offering a mix of urban and natural environments. The overall scene depicts a well-planned city with a focus on greenery and waterways.

なり、一般住宅・防火対象物・危険物施設の防火対策を柱に予防業務を執り行っています。

4 予防業務の取組状況

(1) 住宅防火対策

ア 住宅用火災警報器の設置促進と維持管理

住宅用火災警報器の設置促進と維持管理についての市民への周知としまして、各種イベント等でリーフレットや普及啓発品の配布などを行い、直接市民に対して説明を行う直接対面方式と、住宅用火災警報器についての説明会を開催し、関係団体や協力団体の方々から市民にお伝えしていただく間接説明方式を行っています。また、広報紙に住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の記事掲載、リーフレットを市内全戸に配布など紙面の活用や市役所、大型商業施設、駅舎の電光掲示板に住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理について掲出するなど各種媒体を活用した広報活動を実施しています。

イ 放火対策

広報紙や各種イベントを通じて、放火に対する注意喚起を行うだけではなく、秋・春の火災予防運動期間中に、消防職員や民間防火組織である婦人防火クラブ連絡協議会のクラブ員が住宅を直接訪問し、「放火火災に対する危険度チェック」を実施し、住宅における放火されない環境づくりに取り組んでいます。

(2) 防火対象物の防火対策

ア 消防検査

防火対象物の事前相談をはじめ、消防同意や消防用設備等の検査及び指導を行っています。



消防検査の様子

イ 査察

毎年、消防長が示す査察重点実施項目を基に査察を継続的に実施しています。また、重大な消防法令違反がある防火対象物の公表制度を、平成29年4月から施行しました。この制度は市民に防火対象物の危険情報を公表し、市民の防火安全に対する意識を深め、火災被害の軽減を図るとともに、防火対象物の関係者による違反是正を促進し、防火安全体制の確立を目的としています。さらに、警察及び建築部局と越谷市風俗営業所等防火安全対策連絡協議会を設立し、風俗営業所等に関する情報共有や合同の立入検査を実施し、風俗営業所等における防火安全対策を推進しています。



関係行政庁との合同立入検査の様子

(3) 危険物施設の防火対策

ア 消防検査

危険物製造所等の事前相談をはじめ、許可、認可及び検査を行っています。

イ 査察

毎年、消防長が示す査察重点実施項目

を基に査察を継続的に実施しています。また、近年、全国各地で顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所（以下「セルフ型スタンド」という。）において事故が多数発生している状況を踏まえ、毎年6月の危険物安全週間に併せて、市内全てのセルフ型スタンドの立入検査を実施しています。立入検査では、位置・構造・設備等の確認のほか、危険物取扱者及び従業員に対し、夜間帯のフリー給油（無許可給油）及び無資格者による監視の防止並びに顧客への安全な給油方法について周知徹底を図っています。



セルフ型スタンドの立入検査の様子

5 関係団体との連携

(1) 越谷市防火安全協会

市内の危険物施設を有する事業所及び防火管理者を必要とする事業所等を会員とし、防火、防災意識の向上を図るため、各種研修会を開催しています。また、自衛消防組織の消火技術の向上を図るため、過去29回の屋内消火栓操法大会を開催しています。



第29回屋内消火栓操法大会の様子

さらに、市民の防火意識の高揚と啓発を図ることを目的として、市内の小学6年生を対象に火災予防ポスターを募集し、市内の大型商業施設において今年度で第12回目の火災予防ポスター展を開催します。



第12回火災予防ポスター展
最優秀賞 逸見 大空さん

加えて、火災予防運動期間中には、会員の事業所から一日消防署長を推薦していただき、駅頭防火広報を実施し、火災予防に寄与しています。

(2) 越谷市幼少年婦人防火委員会

ア 越谷市幼年消防クラブ連絡協議会
幼少期において火に対する正しいしつけを身につけさせ、各園及び各家庭からの火災の発生防止を目的に結成されています。

例年、11月にクラブ員の健全な育成と防火思想の普及を目的とした幼年消防クラブまつりを開催し、火災予防期間中には、クラブ員と連携し、駅頭での火災予防広報活動を実施しています。



幼年消防クラブ員による広報活動の様子

イ 越谷市婦人防火クラブ連絡協議会
主に、主婦等の女性により構成された
防火・防災組織で、女性が火災予防の知
識を習得し、住宅における火災を防止す
ることと併せて地域の協力体制の構築と
連帯意識の高揚を図ることによって、安
全な地域社会づくりを目的に結成されて
います。

例年、10月に婦人防火クラブ防災研修
会を実施し、火災予防の知識を習得して
います。また、駅頭での火災予防広報活
動、夜間パトロール及び住宅訪問など
を実施し、火災予防啓発を図っています。

6 消防音楽隊

越谷市消防音楽隊は、「市民に愛され
る音楽隊を目指して」をスローガンに、
平成4年4月に職員28人で発足しました。

音楽を通じて市民の防火・防災意識の
高揚を図るとともに、消防に対する理解
と親しみを深めてもらうことを目的と
して、越谷市民まつりや産業フェスタな
どの各種イベントや、児童館などで年間約
20回の演奏活動を行っています。

また、越谷市防火安全協会の後援をい
ただき、収容人員約1,700人のコンサ
ートホールにおいて今年2月に第22回越
谷市消防音楽隊定期演奏会を開催しまし
た。定期演奏会では寸劇を交え、住宅防
火対策や応急手当の普及啓発などの幅広
い広報活動を行いました。



越谷市消防音楽隊定期演奏会の様子

7 越谷特別市民 ガーヤちゃん

越谷特別市民のガーヤちゃんは、平成
17年に誕生し、筒先持った消防ガーヤ
ちゃんは、平成29年8月30日に消防本部
火災予防広報担当に任命され、各種イベ
ントで活躍しています。



消防ガーヤちゃん

8 おわりに

近年では、首都直下地震の発生が危惧
される中、建築物の高層化、大規模化に
伴う都市構造の変化や新型コロナウイルス
感染症など社会情勢が目まぐるしく移
り変わり予防行政だけではなく、消防を
取り巻く環境は大きく変遷しており、消
防に対する期待は大きくなっています。
その中でも火災予防は永遠の消防のテ
ーマであり、社会背景や時代に即した対応
が望まれています。この永遠のテーマに
常に向き合い、市民ニーズに応えられる
予防体制の充実・強化を目指してまいり
ます。

住まいと火災

火災による被害を防ぐための基礎知識

(5) 電気による火災

東京理科大学総合研究院教授 小林 恭一 博士(工学)

火災原因別の火災件数を見ると、他の原因に起因する火災が減少傾向にあるのに、唯一電気に関係する火災だけは増加傾向にあります（本連載第3回（本誌2020年4月号）参照）。電気関係の火災は、機器の不良など、使用者が気をつけているだけでは防げないものもあります。今回から、住宅で電気に関係する火災がどのように発生しているか、見てみます。

電気火災はどんな物から発生しているか

図1は、住宅の電気火災の発火原因別火災件数を見たものです。ここでは、前回と同様、戸建て住宅等¹⁾と共同住宅²⁾を住宅³⁾としています。また、今回は「電気による発熱体」⁴⁾を発火源とする火災を「電気火災」としています。

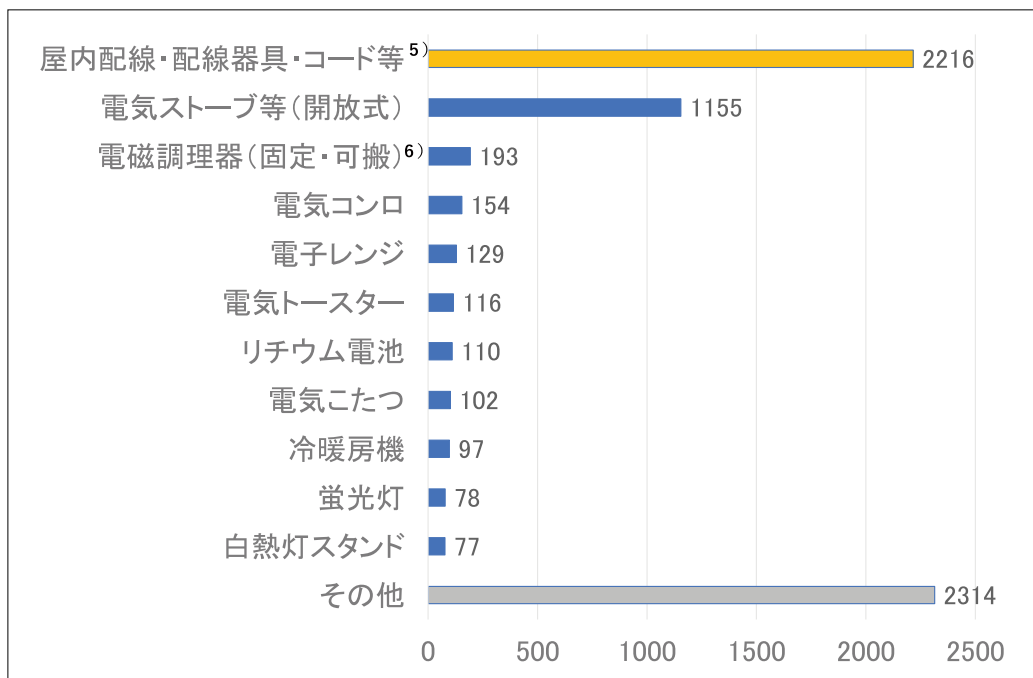


図1 住宅の電気火災（2014-16）の発火源別火災件数
消防庁火災報告データより作成（n=6,741）

図1を見ると、「屋内配線・配線器具・コード等」⁵⁾が発火することによる火災が2,216件（32.9%）で最も多く、次は開放式の電気ストーブ等による火災の1,155件（17.1%）で、この2種類で全電気火災の半分以上を占めていることがわかります。

屋内配線・配線器具・コード等から出火した火災

最も多い「屋内配線・配線器具・コード等」を発火源とする火災の内訳別の火災件数は図2のとおりです。「テーブルタップ、器具付きコード、コード」などコード類からの出火が合計1,176件で52.3%と半分以上を占めています。コード類は私たち自身が購入して部屋の中を這わせて使っているものですが、これから出火することが多いということになります。

屋内配線とその他配線類からの出火が合計476件、配線接触部と合わせると541件（24.1%）になります。配線は、電気工事士が行うことが原則ですが、これから出火することも結構多いということがわかります。

「プラグ、ソケット、スイッチ」など配線器具類は合計532件（23.7%）ですが、プラグが圧倒的に多くなっています。プラグは、差し込む、抜くなど動かす頻度が高いため壊れる要因が多く、差し込んだまま放置すると埃がたまって電気が通るトラッキング現象なども起こりますので、発火危険が高いのもうなずけます。

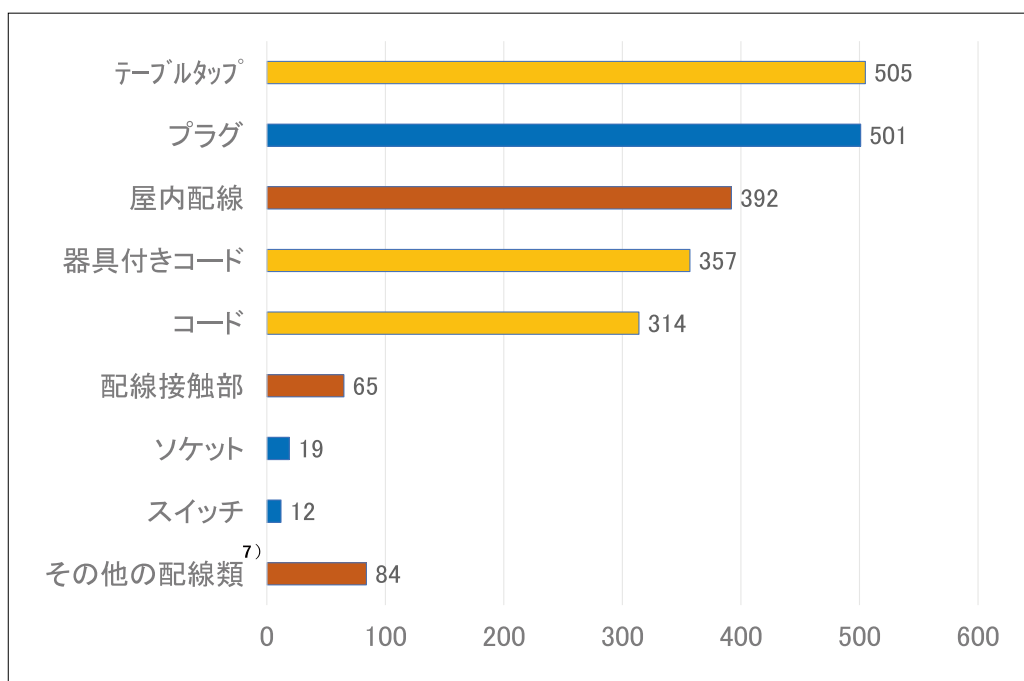


図2 住宅の電気火災（2014-16）のうち「屋内配線・配線器具・コード等」を発火源とする火災の内訳別火災件数 消防庁火災報告データより作成（n=2,249）

図3は、「屋内配線・配線器具・コード等」の火災が住宅のどこで出火したかを見たものです。

「屋内配線・配線器具・コード等」の火災は、電気が通っているところならどこでも出火の可能性があります、基本的にはその箇所を通っている電気の量に比例するはずですが。

「居室」は、住宅内の主要な生活空間を網羅していますので、出火件数も1,294件(57.5%)と最も多くなっています。

「屋内配線・配線器具・コード等」らしい出火箇所としては、「屋根裏、天井裏」の125件(5.6%)、「壁内」の55件(2.4%)などがあります。

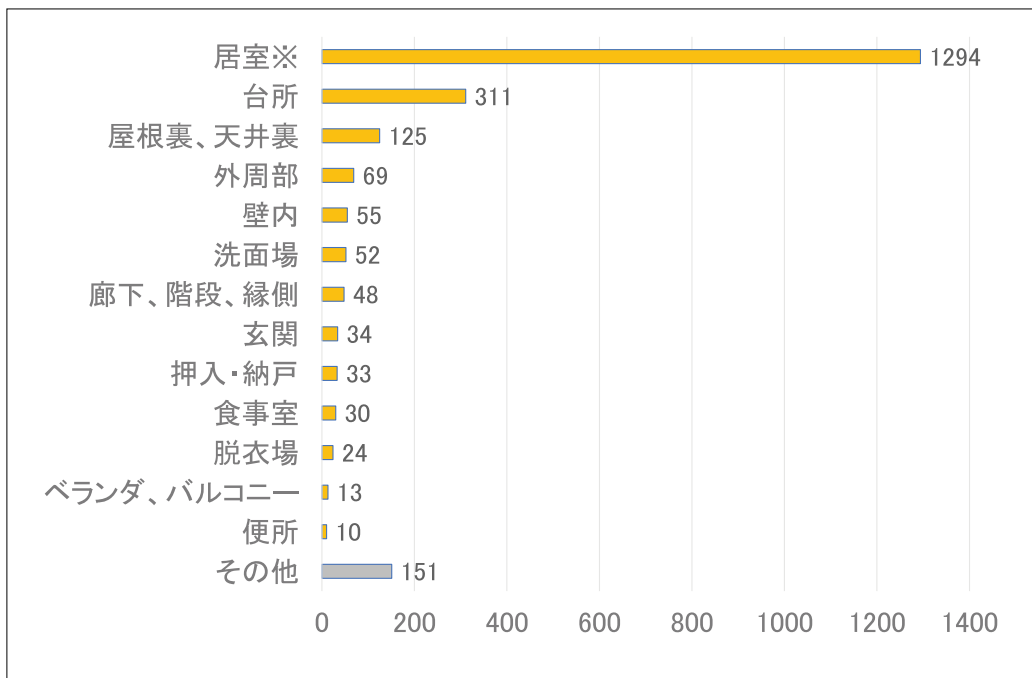


図3 住宅の電気火災(2014-16)のうち「屋内配線・配線器具・コード等」から出火したものの出火箇所別火災件数(n=2,249) ※居室；洋室、和室、応接間、勉強部屋、書斎、寝室 消防庁火災報告データより作成

図4は、「屋内配線・配線器具・コード等」からの火災がどのような経緯で起こったのか見たものです。

短絡により出火した火災が最も多く726件（32.3%）、続いてスパークが401件（17.8%）となっています。

全体の順位や件数にはあまり違和感はありませんが、漏電（32件（1.4%））が意外に少ない印象を受けます。「金属の接触部が過熱」（284件（12.6%））の一部に漏電も含まれているのかも知れません。

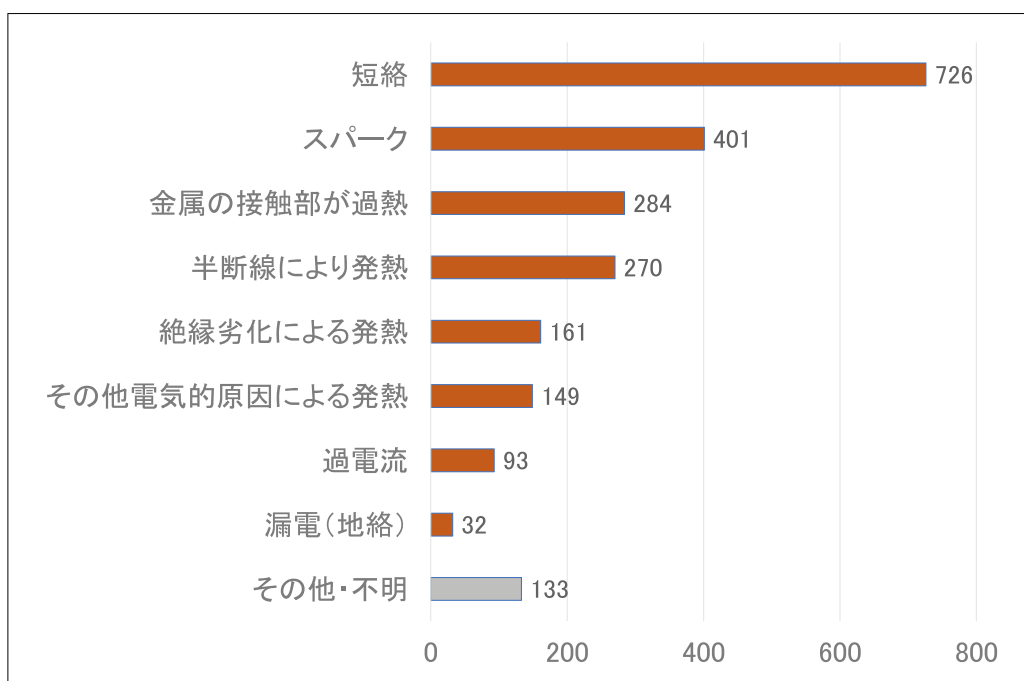


図4 住宅の電気火災（2014-16）のうち「屋内配線・配線器具・コード等」から出火したものの経過別火災件数 消防庁火災報告データより作成（n=2,249）

図5は、「屋内配線・配線器具・コード等」からの火災がどんなものに着火して起こったか見たものです。

「合成樹脂と成形品」に着火した火災が531件（23.6%）と最も多くなっていますが、これは「屋内配線・配線器具・コード等」を構成したりこれに接触したりしている器具類が最初の着火物になる、ということだと思います。「電線被覆類」が着火物になった火災（451件（20.1%））も同様です。

「屋内配線・配線器具・コード等」らしい着火物としては「躯体内部造作材」（117件（5.2%））と「断熱材」（22件（1.0%））があります。これらは、柱、はり、など、躯体内部に隠されていることも多く、普通は着火物になりにくいものですが、屋内配線が発火源になる火災では着火物になり得るのです。

それ以外の着火物は、住宅内部にあって着火物になりやすいものが並んでいる印象です。本誌の読者としては、「布団、座布団、寝具」が124件（5.5%）で第3位になっているのは気になるところでしょう。カーペット・上敷きは61件（2.7%）、カーテンは40件（1.8%）となっています。

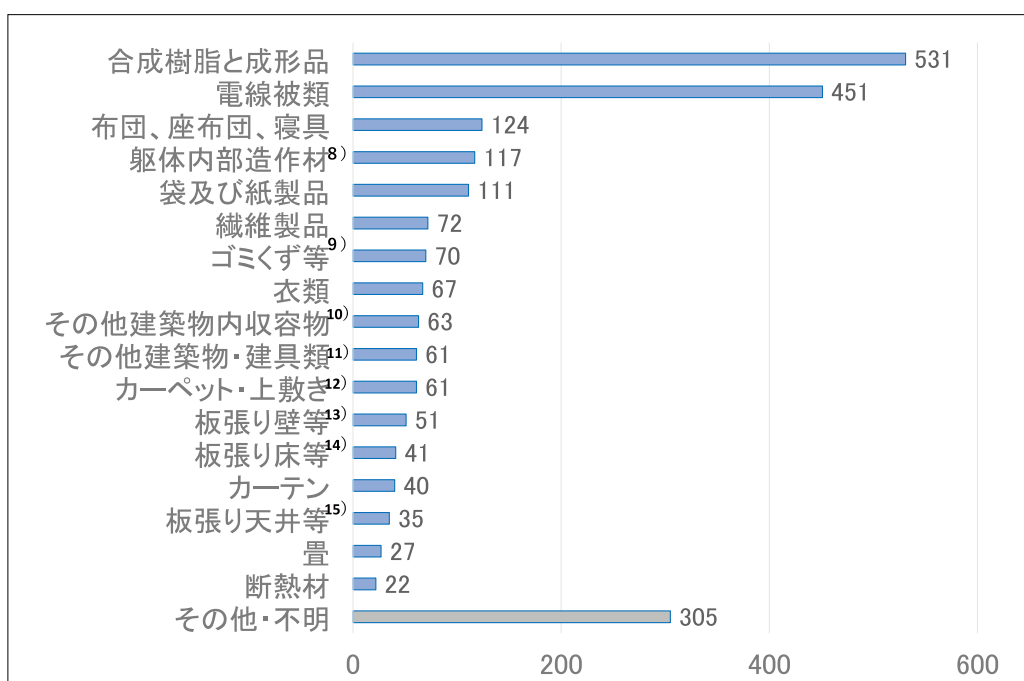


図5 住宅の電気火災（2014-16）のうち「屋内配線・配線器具・コード等」から出火したものの着火物別火災件数 消防庁火災報告データより作成（n=2,249）

リチウム電池から出火した火災

図1を見ると、「屋内配線・配線器具・コード等」以外では、電気器具類が並んでいます。電気器具類を発火源とする火災の分析は次回に譲りますが、第7位にリチウム電池（110件（4.9%））が入っていますので、少し詳しく見てみます。

リチウム電池（リチウムイオン電池）は、エネルギー密度が極めて高いのに扱い易いため、最近の電子機器類には欠かせないもので、その発明者の一人である吉野彰博士が2019年にノーベル化学賞を受賞したのは記憶に新しいところです。しかし、時々自然発火したりしてマスコミを賑わすこともあります。

図6は、リチウム電池がどのような経緯で発火したか見たものです。これを見ると、「短絡」（22件（20.0%））、「その他電気的原因による発熱」（12件（10.9%））、過電流（9件（8.2%））などとなっており、全体を見ても取り立てて「リチウム電池だから」というものは見当たりません。「反応が急激に起こる」は気になりますが、2件です。このデータはリチウム電池に特化して調べたものではないので、リチウム電池特有の原因があっても、他の要因に分散して報告されているのかも知れません。

ちなみに、乾電池から出火した火災は3件あり、経過別に見ると2件はスパーク、1件は短絡となっています。また、ニッカド電池は、昔、電気カミソリの充電中に火災を起こすことが多くて問題になりましたが、改良が進んだのか、ニッカド電池から出火した火災は2件、経過別では1件はスパーク、もう1件は「その他電気的原因による発熱」となっています。

リチウム電池は乾電池などと比べてエネルギー密度が桁違いに高く、発火する確率も桁違いに高いものだ、ということは言えると思います。

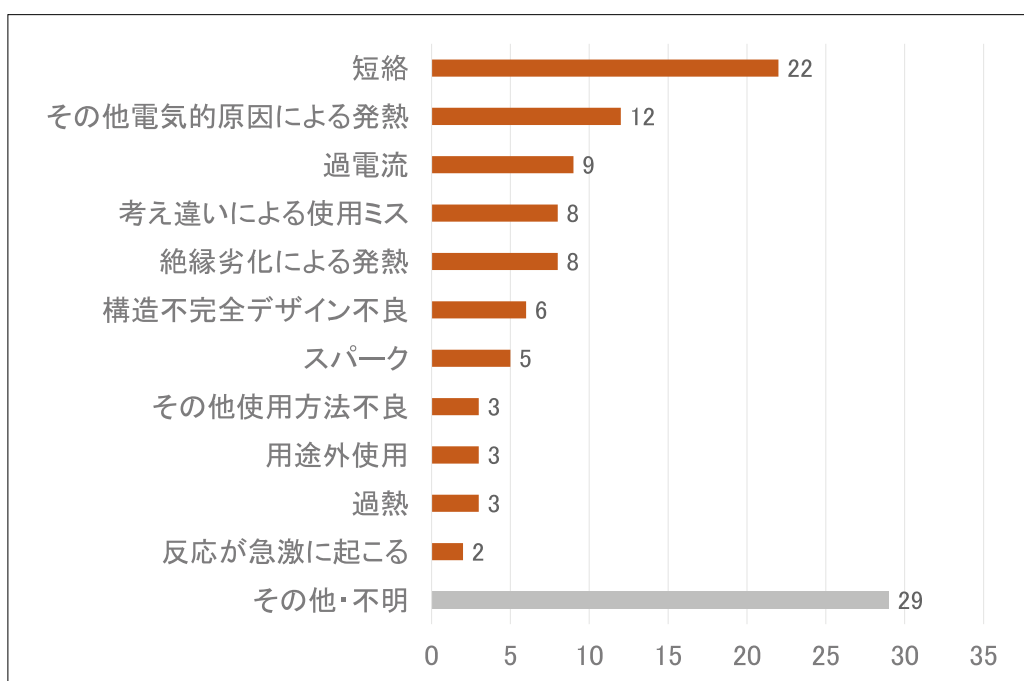


図6 住宅の電気火災（2014-16）のうちリチウム電池から出火したものの経過別火災件数
消防庁火災報告データより作成（n=110）

注)

- 1) 火災報告取扱要領11訂版の(49)用途(火元の用途)で別表第1「建築物用途別分類」小分類(以下「用途コード」)111のもの
- 2) 用途コード112のもの
- 3) 用途コード111及び112のもの
- 4) 火災報告取扱要領11訂版の(51)出火箇所で別表第3「出火原因分類表」(以下「出火原因分類表」)1表(発火源)大分類1のもの
- 5) 出火原因分類表1表(発火源)小分類(以下「発火源コード」)1501～1517、1601、1605、1606、1607のもの
- 6) 発火源コード1127、1206のもの
- 7) 発火源コード1502～1504、1510～1512、1514～1517のもの
- 8) 着火物コード121、128、141、189のもの
- 9) 着火物コード280、282のもの
- 10) 着火物コード173、299のもの
- 11) 着火物コード112、163、199のもの
- 12) 着火物コード134、137のもの
- 13) 着火物コード120、122のもの
- 14) 着火物コード130、132、139のもの
- 15) 着火物コード142、149のもの

連載 3 回

オラと防火防災

ダニエル・カール

東日本大震災と津波の余波 前編

2011年3月11日、午後2時46分、あなたは何をしていたでしょうか？ 東日本に住んでいる人のほとんどはその瞬間を鮮明に覚えているに違いありません。私は、東京のオフィスでパソコンに向かっていました。

山形にいた当時、学校での地震避難訓練を経験していたので、地震が起きたら何をすべきかは理解していました。机などの下にもぐって頭を防護すること。しかし私は、地震が襲ってきたとき、当時買ったばかりだったパソコンが落ちないように、思わず抱え込んでしまったのです。だめじゃないか。

その揺れはすさまじく、東京直下型の地震じゃないかと感じました。揺れがおさまるとすぐにスマホを手に取り「東京で地震ナウ」とツイート。テレビをつけると、震源地は東京ではなく、仙台だったことを知りました。ショックでした。東京でこの強度の揺れだとすれば、山形は？ 福島はどうなっているだろう？ あな地域には多くの友人や親戚が住んでいます。電話は通じません。彼らの安否を確かめる術はありませんでした。

ニュースを観ていくうちに、状況の深刻さが明らかになっていきます。大津波警報が発令されました。人生で初めて耳にする言葉でした。電話は相変わらず通

じないがツイッターは生きていたので、私は日本語と英語の両方で、海岸線からすぐに離れるようツイートが続けました。フォロワーさんたちがリツイートなどでメッセージの拡散を手伝ってくれ、数時間でフォロワーさんの数が10倍以上に膨れ上がりました。

地震や津波に関する、重要と思われる新しい情報をすべて翻訳し、おそらく3時間ほどずっとツイートし続けたのでしょうか。そして初めて我に返り、自分の妻が東京のどこかで地震に遭遇しているのだということに気がついたのです。電話は通じない。祈る思いでツイッターからコンタクトを試みました。通じた！ 地震発生時、彼女は地下鉄の中にいてしばらく出られなかったのですが、近くの駅までなんとか移動し無事だという返信がありました。しかし、すべての交通機関は麻痺し、都内も混乱を極めていましたから、彼女もいわゆる「帰宅困難者」の一人として、徒歩での帰宅を余儀なくされました。気をつけて帰るようにと伝え待っていたのですが、彼女の帰宅は深夜になりました。

数日して電話が通じるようになると、日本に住んでいる外国人の友人たちから電話が届き始めます。そしてみんなから同じ質問を受けたのです。

「どこまで逃げたらいい？ 大阪？ 沖縄？」

何のことかわかりませんでした。
「なんでそんなことを聞くの？」
「だってCNNの報道で、東京から避難しなきゃいけないかもって。」
「え？」

私はずっと日本のニュース番組を観て翻訳を続けていたので、福島で起きたことやその刻々の状況をしっかり把握していたと思います。だから、状況は厳しいものの制御不能には陥っていないと理解していました。改めてCNNを観てみると、福島の状況は誇張され、多くの間違った報道がなされていたのです。他の海外メディアの報道もネットで調べてみましたが、どれも同様で、まるで日本全体で人が住めなくなるようなヒステリックな報道に終始しています。日本に住んでいる私の外国人の友人たちはみなパニック状態でした。彼らの日本語力は日常の生活には問題ないレベルでしたが、ベクレルだのシーベルトといった専門用語は難しすぎ、どうしても自国のニュースに頼ってしまう。これが状況をさらに悪化させるシナリオと言えます。海外のレポーターたちは、発電所でトラブルが起きるたびにパニック状態で報道してしまうのです。スリーマイル島でも、チェルノブイリでも同じことが起きていました。そして福島でも。

大きな災害が起きたとき、天災でも人災でも、パニックすることは何の役にも立ちません。むしろ危険なのです。災害直後必要とされるものは、衣食住の確保

だと言われますが、それと同様に重要なのが、正しい、共通認識の下の情報なのです。もし間違ったインフォメーションが提供されれば、それを元に間違った判断を下してしまい、自分や家族を危険にさらしてしまう。昨今の24時間一日中続くニュースサイクルは、報道各局の競争が過熱しています。スピードとセンセーショナルな内容が求められ、正確な報道が歪められています。メディアは、社会の危機に際し自分たちがどんな責任を負っているのかをしっかりと思い出し、競争の側面を一旦保留してほしいと強く思います。

海外のニュースメディアによって、日本国内の外国人コミュニティにパニックが起こっていた状況を見て、私は東日本の正しい状況を、できるだけソーシャルメディアを使って発信し続けました。“Stop the Hysteria”（ヒステリックな報道をやめて）と題したYouTubeビデオも作って、海外のメディアに呼びかけました。幸運にもハリウッドの有名な人たちが何人か投稿をシェアしてくれ、何百万というフォロワーの目に触れることもできました。どれほどのインパクトがあったかはわかりませんが、それからしばらくして不安をおおるようなヒステリックな報道は次第に沈静化していったようでした。

それから一週間ほどして、私は東北に向かいました。（後編につづく）



ダニエル・カール プロフィール
山形弁研究家・タレント・俳優

こんなところに防災製品

(公財)日本防災協会 広報室



キッセイ文化ホール

長野県松本市にある、キッセイ文化ホール（長野県松本文化会館）が2019年9月17日から2020年7月31日までの約10か月間にわたりホール等の利用を休止し行われた大規模改修工事が終了し、安心してホールを使用していただけるように防災設備をはじめ防災



左：牧田氏 中：金井館長 右：栄総務部長（防災協会）

品を採用されたとの情報をいただき、今年9月中旬キッセイ文化ホールを訪問し、館長の金井貞徳様、技術主幹の牧田英明様にお話しをお伺いしました。

今回の改修工事は大規模地震発生時における管内の吊り天井脱落防止対策等、また老朽化による外装や内部空洞化の耐震補強が主な目的です。



脱落防止処置をした天井裏

会館内には、大ホール2,000席と中ホール746席、国際会議場などがあります。

客席も3次元設計による座り心地の改善と歩きやすいように前列との間隔を広く取り、2階通路席の背板部分には「手掛け」が取り付けられ階段歩行時の安全性も向上されています。



大ホール客席



2階客席には手掛け

ホワイエ改修では新たにエレベーターが設置され、利用者の利便性も向上しました。

この度、新たに採用された防災品は、正面玄関エントランス、ロビー、ホワイエなどのロビーソファ各所合わせて120脚です。お話をお伺いした牧田様からは、工事請け負い業者から防災の張替側地などを提案され、火災警報器や消火装置などの設備を最新型にするだけでなく、万が一の時の為に防災品を採用するなど細部にわたり利用者の皆様の安全を最優先されたということでした。



大ホール前に設置されているソファ



正面玄関におかれているソファ



防災品の証明であるラベル添付

ロビーチェアだけでなく消防法で規制されているホールのじゅうたんなども防災品です。



じゅうたんにも防災ラベル

大規模改修が終わり、より安全で綺麗に生まれ変わったキッセイ文化ホールですが今年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で予定されていたイベントなどの中止が相次ぎましたが、10月下旬にはリニューアルオープン記念ピアノコンサートが予定されています。開催にあたっては、館内清掃消毒の徹底、検温装置の設置、消毒液の配置など感染対策も万全にしてお客様をお迎えするそうです。金井館長も、一日も早く安全な環境で文化活動や公演を実施できる日が来ることを願っていますと話されていました。

皆様も国宝・松本城とともに新しくなったキッセイ文化ホールでの公演に足を運んでみてはいかがでしょうか。

最後になりましたが取材にあたりご協力いただきました金井館長、牧田主幹をはじめキッセイ文化ホールの皆様には大変お世話になりました。有難うございました。



～百貨店における防災教育について～

(株)大丸松坂屋百貨店 大丸 大阪・梅田店
自衛消防隊 本部隊長（総務・保安マネージャー） 雪富 靖史

「大丸 大阪・梅田店」は、大阪ステーションシティ（JR大阪駅構内を含む）の南側、サウスゲートビルディングの地下2階から地上15階に店舗を構える駅直結の百貨店であることから、毎日多くのお客様をお迎えしています。



JR大阪駅の大丸百貨店

私を含む自衛消防隊や保安のメンバーは、毎年の防火防災スケジュールに基づき、法定の消防防災訓練をはじめ、各種防火防災教育、防火防災に関する巡回点検などを実施し、館内の安全・安心が構築できますよう日々努力を重ねています。

特に、百貨店の特徴として、売場やミュージアムなどの大きな空間に、衣類や工芸品、雑貨など多くの商品があり、これらを展示する店舗のパーテーションやカーテン、じゅうたんなど大量の可燃物に囲まれています。

一方で、流通業の特徴として、人員（メンバー）の入れ替えが多く、自衛消防隊の構成メンバーへの防火防災教育などを行っても、教育効果を維持できる定着性のあるメンバーの確保が難しい状況にあります。

これまで、「防災」とは、どのような規制がされているのか、「防災品」とは、どのようなものなのか、などを学習する機会が少なかったため、今年度は、防災の知識の習得、拡充を図りたいと考えていました。

今般、公益財団法人日本防災協会で実施されている「防災講座」を知り、前年度から受講計画を樹立し、本年4月初旬に受講を予定しておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策により、4月8日から5月6日までの間、臨時休業することとなり、講習を実施することができませんでした。その後も感染拡大防止対策のため、3つの「密」（密閉、密集、密接）、ソーシャルディスタンスの確保などが叫ばれるようになりました。



防災講座講義の様子①

このような状況となったのですが、是非とも「防災」について、知識を深めたいとの思いで調整させていただきましたところ快く対応していただき、7月以降からの「防災講座」再開にあわせて7月後半での開催といたしました。



防災講座講義の様子②

新型コロナウイルス感染状況は一旦収束傾向を示したものの、受講時期が近づくとともに、感染者数が増加するような状況となり、当初は2日間で2回の開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症対策として、1回あたりの受講人数を減らして「密」状態を回避するという観点から、1日2回開催を2日間で計4回の講習といたしました。

受講当日は、「防災」の効果分かる燃焼比較実験や映像等を多用した講義を受講し、受講者100余名が「防災」について、新たな関心と認識を深めることのできた有意義な「防災講座」でありました。



講義での燃焼比較実験

不特定多数の方々が来店され、多くの従業員が勤務する百貨店の防火・防災と災害時の被害軽減の任務を適切に担えるように、「縁の下の力持ち的な存在」でもある“防災品”の果たす役割を認識し活用することで、職場の安全性の向上に努めるとともに、今回得た知識を家庭や地域に伝えることで「身のまわりの防災化」を推進できればと思います。

また、防火防災教育を継続することにより多くの知識を得た自衛消防隊員が安心・安全の店づくり・まちづくりに貢献できればと考えております。

防災カーテンの防災性能の経年変化について (10年間のまとめ)

(公財)日本防災協会 技術部

1. はじめに

窓に設置されたカーテンは、定期的な洗濯や紫外線灯による影響で、防災性能が変化する事が予想されることから、公益財団法人 日本防災協会では、2009年より「医療法人社団 幹人会 介護老人保健施設 菜の花」(西多摩郡瑞穂町)と「医療法人社団 永生会 永生病院」(八王子市)の関係者の絶大なるご協力をいただき、10年の長きにわたり防災性能の経年変化の検証を実施してきました。

これまでの経過等につきましては、「防災ニュース」181号(2010年1月)に、始めるにあたっての趣旨。また、203号(2015年7月)に、5年目の検証結果として報告しました。その後、検証を始めて10年目となる2019年9月から10月にかけて、検証最後となるカーテンを回収し、燃焼性試験を実施した結果を検証しましたので、今回10年間の結果としてまとめ報告します。

2. 検証の概要

再掲となる部分もあるが、検証の内容については次の通りです。

(1) 経年変化に用いたカーテン試料

用いたカーテン試料は、ポリエステル100%の原布に、臭素系難燃剤(HBCD、ヘキサブROMシクロドデカン)とリン系難燃剤(レゾルシノールビストリキシレニルホスフェート、ビフェニルジフェニルホスフェート、トリフェニルホスフェートなどの混合物)で防災加工したものをを用いた。

表1 用いたカーテン試料の詳細

試料	素材	組織	目付(g/m ²)	処理薬剤
未処理品	ポリエステル100%	レース編み	98	—
処理品A			106	臭素系難燃剤
処理品B			105	リン系難燃剤

(2) 防災カーテン布の設置状況及び回収方法

「医療法人社団 幹人会 介護老人保健施設 菜の花」(以下「N介護老人保健施設」とする。)の2階、3階、4階及びホールなど共用部の窓に、防災カーテン(処理品A)を平成21年9月1日に、遮光カーテンと一緒にセット(窓側:処理品A、部屋側:遮光カーテン)で設置しました。また、「医療法人社団 永生会 永生病院」(以下「E病院」

とする。)の方は、1階、2階の病室及びホールなど共用部に、防災カーテン（処理品B）を遮光カーテンと一緒にセット（窓側：処理品B、部屋側：遮光カーテン）で、平成21年10月22日に設置しました。回収したカーテンの設置窓方向などは、表2の通りである。これらのカーテンは、年1回の洗濯をしながら使用を継続し、各年毎に所定の場所のカーテンを回収しました。

表2 カーテン布の設置窓方向と回収状況

設置施設	設置カーテン		0 年目	1 年後		2 年後	
N介護老人 保健施設	処理品A	設置部屋の階	—	2	3	2	3
		設置窓の方角	—	南西	北東	北西	北西
		洗濯日	—	2010. 9		洗濯せず	
		回収日	2009. 9	2010. 9		2011. 9	
E病院	処理品B	設置部屋の階	—	2		2	
		設置窓の方角	—	西北西		南南東	
		洗濯日	—	2010. 5		2011. 5	
		回収日	2009.10	2010.10		2011.10	

設置施設	設置カーテン		3 年後		4 年後		5 年後		6 年後	
N介護老人 保健施設	処理品A	設置部屋の階	2	4	3	4	3	2	3	4
		設置窓の方角	北東	南西	北西	南西	南西	北東	北東	南東
		洗濯日	2011.10		2012.10		2013.10		2014.10	
		回収日	2012. 9		2013. 9		2014. 9		2015. 9	
E病院	処理品B	設置部屋の階	2		2		2		2	
		設置窓の方角	東南東		西北西		南南東		西北西	
		洗濯日	2012. 6		2013. 6		洗濯せず		2014.12	
		回収日	2012.11		2013.10		2014.10		2015.10	

設置施設	設置カーテン		7 年後		8 年後		9 年後		10年後	
N介護老人 保健施設	処理品A	設置部屋の階	3	2	2	3	2	4	2	3
		設置窓の方角	南東	北東	南西	北西	北東	北西	南西	北西
		洗濯日	2015.10		2016.10		2017.10		2018.10	
		回収日	2016. 9		2017. 9		2018. 9		2019. 9	
E病院	処理品B	設置部屋の階	2		2		2		2	
		設置窓の方角	南南東		西北西		南南東		西北西	
		洗濯日	2015.12		2016.12		2017.12		2018.12	
		回収日	2016.10		2017.10		2018.10		2019.10	

洗濯：両施設共に水洗い洗濯を市中のクリーニング業者で実施。洗濯方法は、予備洗い
⇒本洗い（30℃）⇒すすぎ3回⇒50℃乾燥⇒ヒートローラー仕上げ

(3) 燃焼性試験方法

回収したカーテンは、公益財団法人日本防災協会（以下「防災協会」とする。）において処理品A、処理品Bそれぞれについて

- ① 回収したまま洗濯処理をせず燃焼性試験を実施する（原布 試料A、原布 試料B）。
- ② 消防庁告示に基づく水洗い洗濯を実施した後に、燃焼性試験を実施する（水洗い

試料A、水洗い 試料B)。

- ③ 消防庁告示に基づくドライ洗濯を実施した後に、燃焼性試験を実施する（ドライ 試料 A、ドライ 試料 B）。

の処理後、燃焼性試験の試験体を作製する。

これらの試験体を、消防法施行規則第4条の3第3項から第7項に定められた試験方法により東京、大阪それぞれの試験室で試験を実施した。

また、これら回収するカーテンとは別に、縫製前仕上反を黒のビニール袋に保管し、未使用品として毎年サンプリングして試験体を作製し、回収品と同様に洗濯、状態調節などをした後、燃焼性試験を実施した。

1つの試験体につき45°マイクロバーナー法による1分加熱試験が3体、着炎後3秒加熱試験が2体、コイル法が5体の試験を実施した。

試験方法及びその評価基準を表3に示す。

表3 カーテンの防災性能試験基準の要点

試験法		45°マイクロバーナー法		45°コイル法
試験体		35×25cm～3体	35×25cm～2体	幅10cm×質量1g～5体
洗濯方法		水洗い洗濯、ドライクリーニング		
状態調節		105±2℃恒温乾燥機中1時間→シリカゲル入りデシケーター中2時間以上		
燃焼方法	火源(炎の長さ)	マイクロバーナー(45mm)		接炎バーナー(45mm)
	加熱時間	1分	着炎後3秒	—
	略 図			
評価基準	残炎時間	3秒以下		—
	残じん時間	5秒以下		—
	炭化面積	30cm ² 以下		—
	接炎回数	—		3回以上

試験体重量は全て、450g/m²以下であるのでマイクロバーナー法を適用した。

3. 5年目の結果の概要（詳細は「防災ニュース」203号（2015年7月）に記載。）

前回、5年目でまとめられた内容は次の通りです。

- (1) 未使用品のカーテンにおいては、処理品A、処理品B共に経年変化は、残炎時間、残じん時間、炭化面積、接炎回数に見られなかった。
- (2) 回収品のカーテンにおいては、2つの異なる傾向が考えられる。これは、10年後までの経年変化の調査の中で、明らかになっていくと思われる。
 - ① 原布、水洗い洗濯、ドライ洗濯共、5年後において、残炎時間、残じん時間、炭化面積、接炎回数共、当初の値を維持しており、経年変化は認められない。
 - ② 5年間の経年変化では、残炎時間、残じん時間、炭化面積に差はないものの、接炎回数において、1～2年目に約0.5～1ランク近く低下し、それ以降はあまり変化しない傾向が認められる。

但し、接炎回数そのものは基準値以上を維持しており、問題となる状態ではない。

- (3) 前(2)、②の傾向を是とした場合、処理品Bの方が、実際のカーテンの使用（太陽光や部屋の環境の影響）による、防炎性能の低下の度合いが大きく、特にドライ洗濯での低下の度合いが大きい傾向が認められる。これは、カーテンの設置環境の違いや防炎薬剤の違い等の影響が考えられる。

総じて、5年間の検証では、防炎性能に関して経年変化は認められなかったという内容でした。

4. 10年目の結果の概要

10年目の検証を、燃焼性試験の結果（炭化面積、残炎時間、残じん時間、接炎回数）に添って行った。なお、燃焼性試験結果の図については、それぞれの試験結果の平均値とし、5年目から10年目の結果を示す。また、未使用品は経年変化に対する環境の影響をなくし、時間変化を見る目的であるが、10年間の結果を95%の信頼区間で示すことにより、回収品の時間変化を除外し、回収品の設置環境による影響を見えやすくしました。本来、設置環境ごとに詳細な分析が必要だが、今回の検証では試験結果（標本数）が少ないため、大まかな傾向をつかむことを目的とした。

(1) 炭化面積の変化

燃焼性試験を実施し、5年目から10年目の炭化面積の変化を図1から図6（P.28～P.29）までに示します。

これらの図から次の事がいえる。

- ① 未使用品は、処理品A、処理品B共に変化が認められない。
- ② 回収品は、処理品A、処理品B共に変化が認められない。

今回用いたカーテン試料はポリエステルであることから、燃焼性試験の炭化面積の測定では試験体が溶融し穴が開く状態となります。その後試験体に着炎しない限り、バーナーの熱量と試験体の受熱量のバランスが取れたところで溶融が止まる。そういう意味で、着炎しなかったということは防炎性能を示しているともいえる。着炎の有無は、次に示す残炎時間、残じん時間の結果からもわかる。

(2) 残炎時間の変化

紙数の関係で図は省略するが、いずれの試験結果も0秒で、着炎しなかった結果となった。

(3) 残じん時間の変化

紙数の関係で図は省略するが、いずれの試験結果も0秒で、残じんが生じなかった結果となった。

(4) 接炎回数の変化

燃焼性試験を実施し、5年目から10年目の接炎回数の変化を図7から図12（P.30～P.31）までに示す。

これらの図から次の事が認められる。

- ① 未使用品は、処理品A、処理品B共に結果の数値に変化が見られず、経年変化は認められない。
- ② 回収品 試料Aについては、洗濯をしない原布では防炎性能が低下しているように見えるが、水洗い洗濯を実施することにより防炎性能は回復する。またドライ洗濯でも回復傾向にあるが水洗い洗濯程ではない。
- ③ 回収品 試料Bについては、10年目に接炎回数の低下を示しているが、試料Aと同

様に水洗い洗濯を実施することにより防災性能は回復する。またドライ洗濯でも回復傾向にあるが水洗い洗濯程ではない。

燃焼性試験のコイル法は、4. (1)炭化面積で触れたように、着炎しなければある程度溶融して穴が開いた状態になるのと違い、素材の着炎しにくさをより厳しく見極めるための試験である。その意味で、原布が燃えやすい結果でも、水洗い洗濯で防災性能が回復するという事は、防災性能の経年劣化ではなく、汚れや可燃物の付着等の理由により、燃えやすい状態であったと言える。また、その汚れ等は、ドライ洗濯では防災性能の回復が水洗い洗濯ほどではないという結果を見ると、油汚れではなく水で落ちるホコリや汚れが付着していたと考えられる。試料A、試料B共に同様の傾向を示しており、どちらも、防災性能の変化は認められない結果となりました。

5. まとめ

4. の結果を、3. に示す5年目の結果と合わせ考察すると、次のことが認められる。

- ① 未使用品は、5年目の結果（3.、(1)）と同じで、10年間を通じて経年変化は認められない。
- ② 5年目の結果（3.、(2)）は、接炎回数の0.5～1ランクの変化に対し2つの見解を提示し、10年後の結果で確認するとされているが、4. 3. (4)で述べた、汚れや可燃物の付着による影響であり、試験結果に変動が見られるものの、防災性能に変化がないとする結果で説明できる。
- ③ 5年目の結果（3.、(3)）は、接炎回数の0.5～1ランクの変化が認められれば、設置環境や防災薬剤の違いを考慮されるとされているが、防災性能に変化がないとする前②の結果により、これらの影響は考慮しなくてよい。

以上のことから、前回5年目までの検証結果と、今回10年目までの検証結果より、次の事が言えます。

- (1) ポリエステル100%（レース編）にハロゲン系防災剤で処理したカーテン布とリン系防災剤で処理したカーテン布にあっては、10年間、防災性能の劣化は無かった。
 - (2) カーテンそのものの汚れが防災性能に影響している。
- これらの結果を結論とします。

今回の検証を始めるにあたり、「防災ニュース」181号（2010年1月）に事業開始の記事を掲載していますが、今回の検証結果は、染色工程で防災薬剤を付与する後加工防災処理されたカーテンでの結果となります。防災化には、他に合成繊維の製造工程で、原料に燃えにくくする難燃剤を練りこんで、生産されたときから燃えにくい難燃繊維による方法や、洗濯の都度、防災薬剤を付与する方法（防災再加工）等がありますが、いずれも汚れ等による防災性能への影響は共通する問題といえます。

なお、検証結果から、防災性能の維持には定期的な洗濯が重要であることがわかりましたが、洗濯の都度、防災薬剤を付与する方法（防災再加工）では、防災処理に精通した防災処理業者による処理が重要です。

最後に、今回の貴重な結果を得るために、「医療法人社団 幹人会 介護老人保健施設 菜の花」(西多摩郡瑞穂町) 及び「医療法人社団 永生会 永生病院」(八王子市) の関係者の皆様には、10年の長きにわたりご協力をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

経年変化 炭化面積まとめ（5年目以降）

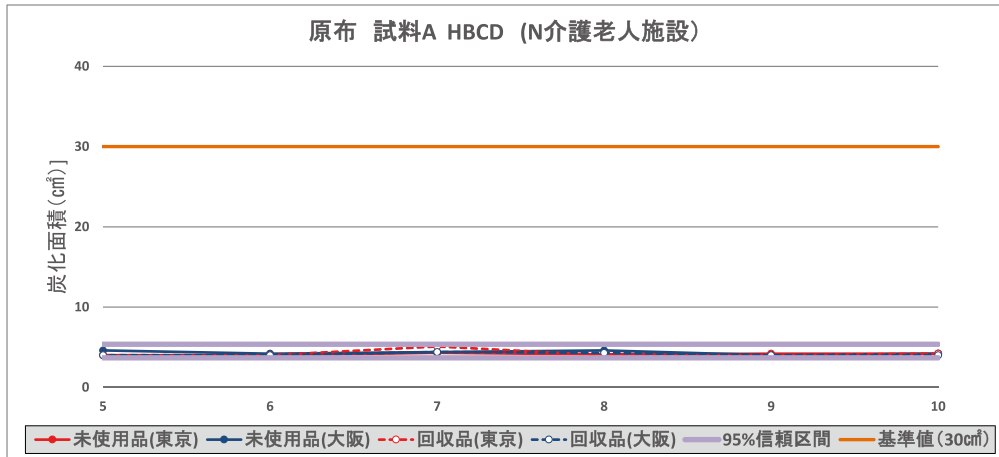


図 1

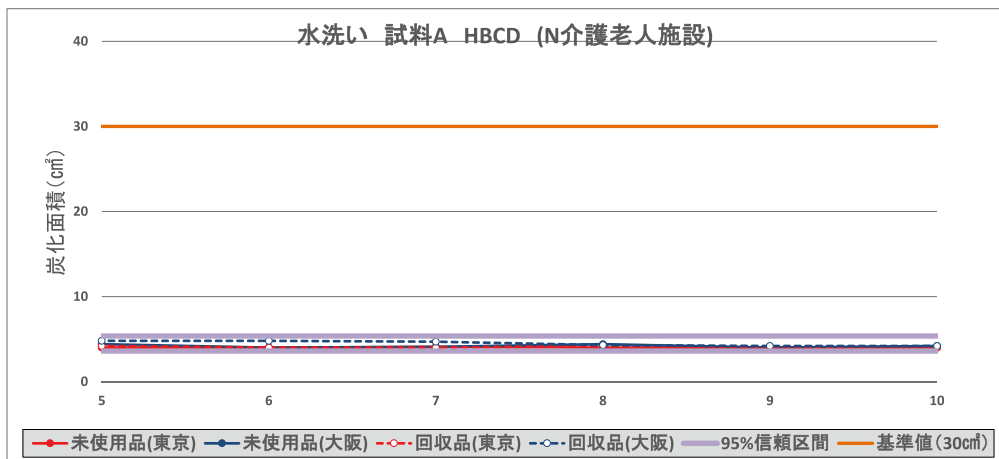


図 2

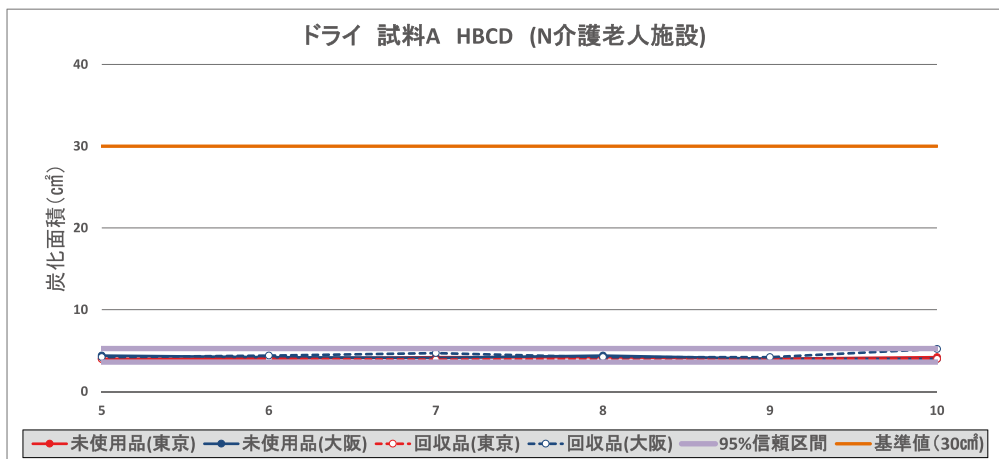


図 3

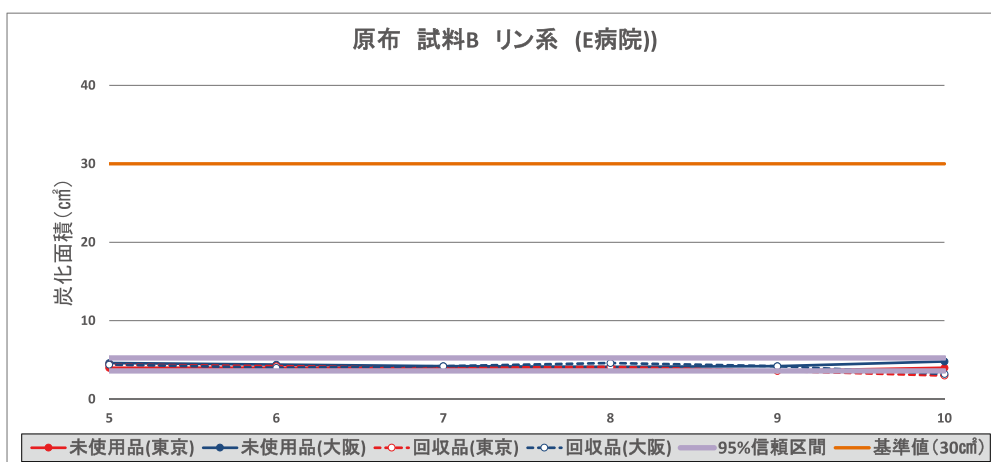


図 4

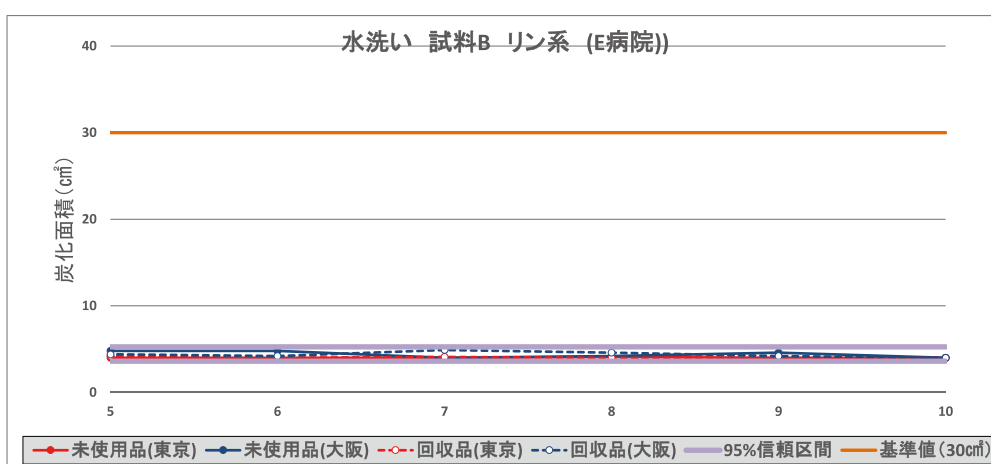


図 5

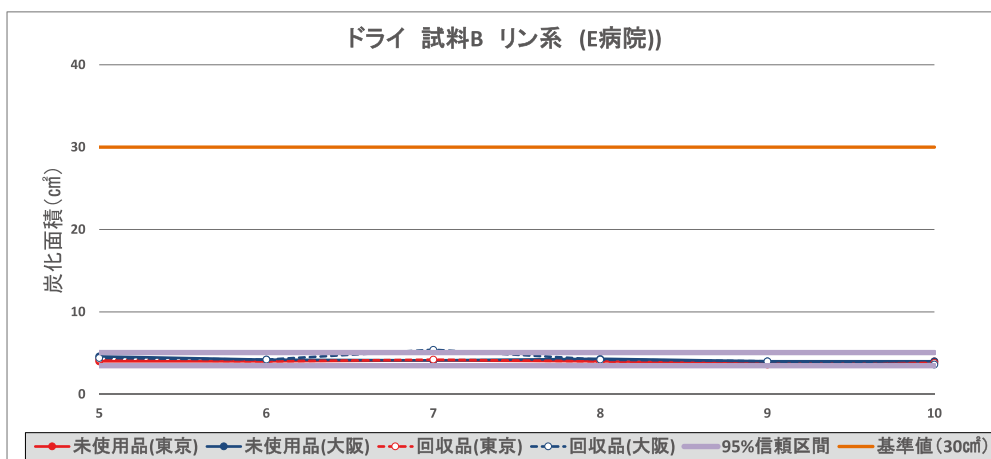


図 6

経年変化 コイル法（接炎回数） まとめ

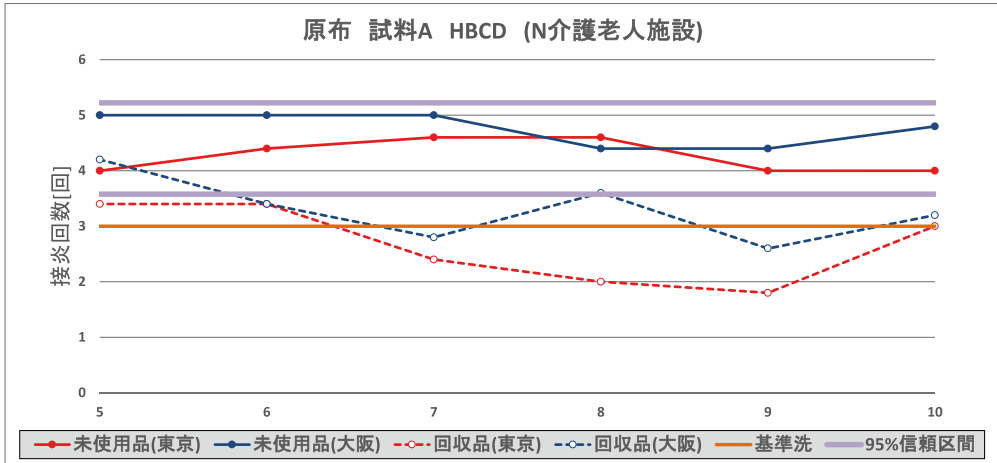


図 7

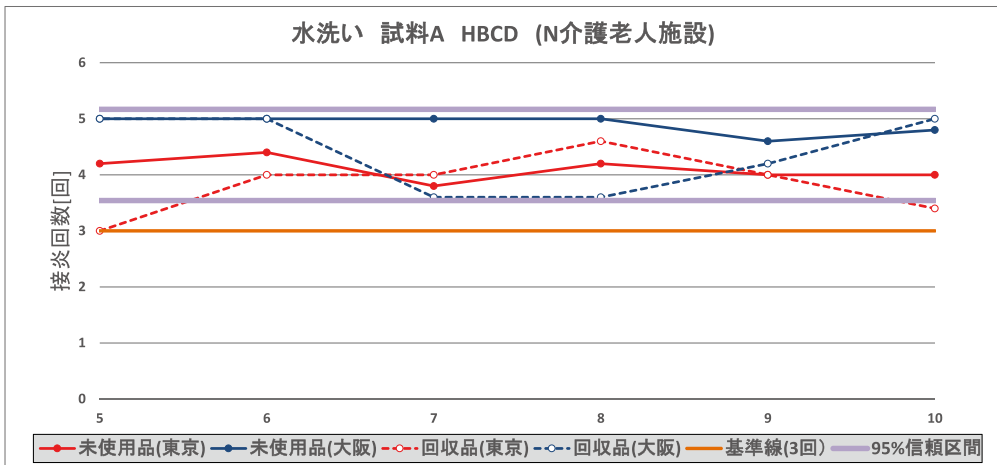


図 8

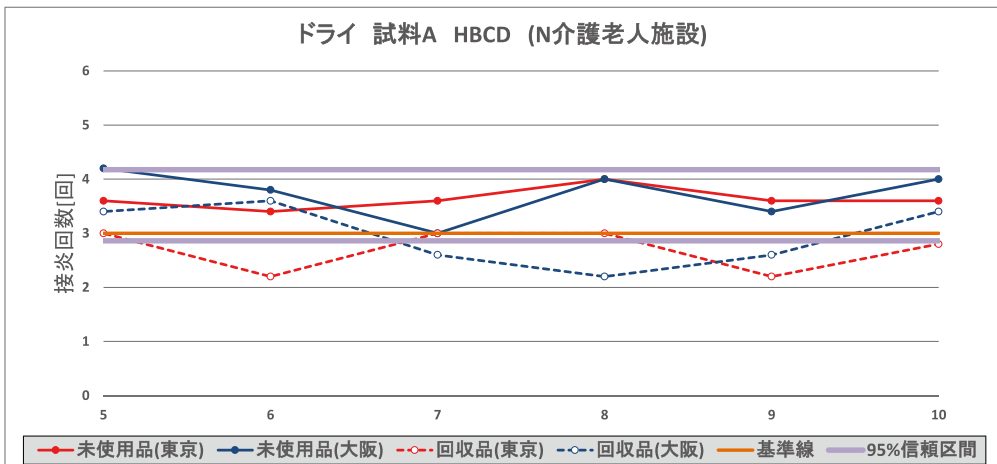


図 9

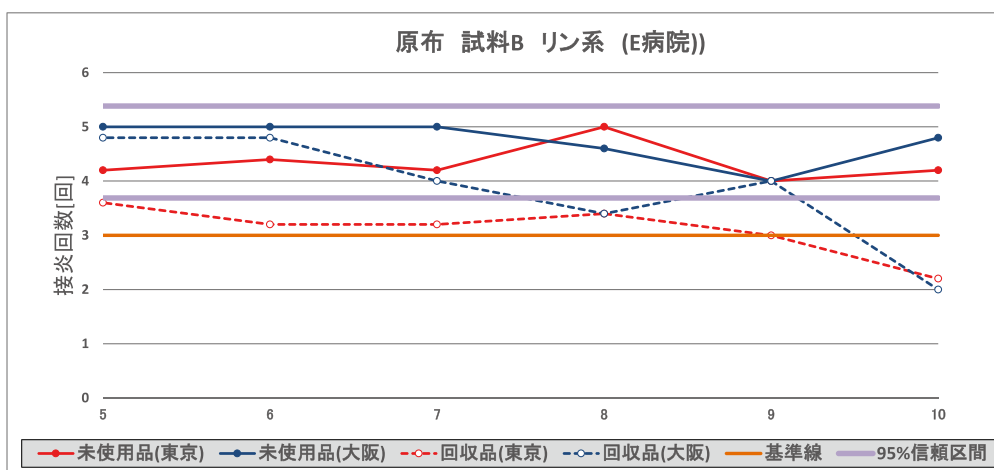


図10

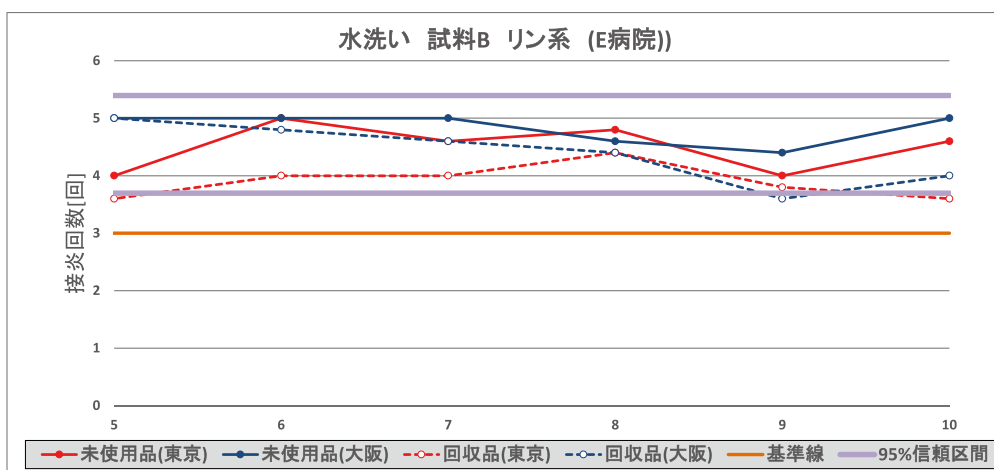


図11

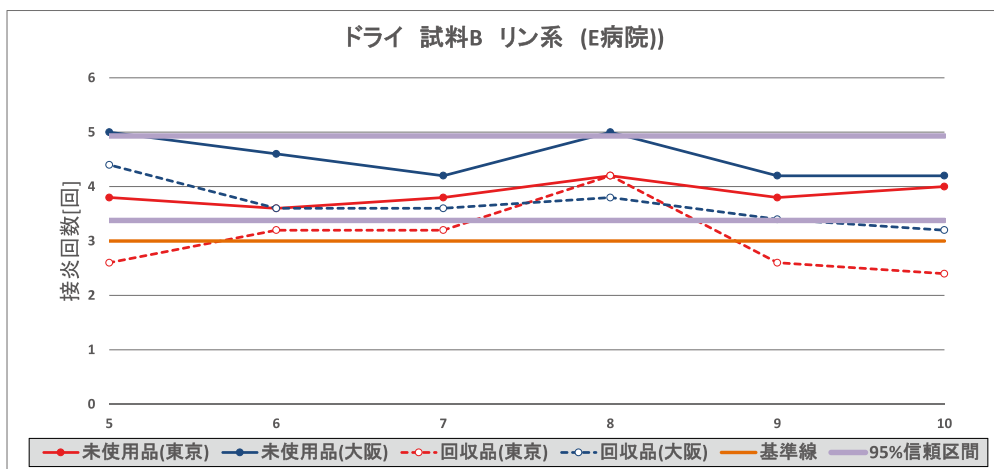


図12

令和2年度

防災加工専門技術者講習修了証の交付（東京会場）

（公財）日本防災協会 管理部

令和2年度防災加工専門技術者講習実施の結果、次表の方に講習修了証を交付しました。

氏 名	都道府県名	氏 名	都道府県名
内田 明浩	東京都	荻野龍太郎	群馬県
上野 健二	東京都	藤井 智史	東京都
北川 豊子	東京都	大滝 忠行	東京都
伊豫田寿史	茨城県	石川 監	東京都
西 秀雄	東京都	小木曾佑樹	東京都
郡司 寛陽	茨城県	武山 富幸	東京都
柴 和樹	茨城県	奥野 可奈	埼玉県
田村 裕之	石川県	新山 純子	埼玉県
小相澤政治	埼玉県	近藤 健一	東京都
白井 博弥	栃木県	竹内 正人	東京都
小林 将人	東京都	前田 香利	埼玉県
渡辺 慶彦	東京都	大館 友行	東京都

* 今年新型コロナウイルス感染拡大の影響により受講者数を減らして開催いたしました。

一般社団法人全国消防機器協会の社会貢献事業に参加 防災エプロン等500セットの防災製品を寄贈

(公財) 日本防災協会

この寄贈事業は、当協会が加盟する一般社団法人全国消防機器協会が行っている主として高齢者世帯を対象として住宅用火災警報器・住宅用消火器・防災品を寄贈する社会貢献事業です。今年度は全国17の府県、20地区を対象に実施され、日本防災協会では、防災エプロンと防災アームカバーを1セットとして1地区あたり25セット、合計500セットを贈呈しました。

なお、配付モデル事業実施20地区を代表して長野県軽井沢町新軽井沢地区（軽井沢町消防署・新軽井沢会館ふれあいの間）において住警器等の贈呈式及び住宅防火対策講演会が行われました。また、開催にあたりましては、軽井沢消防署及び新軽井沢地区の皆様のご理解のもと、新型コロナウイルス感染症対策等について十分配慮した形で開催されました。



住警器等の贈呈品



贈呈式典

府県名	団体名	協議会・地区名等
秋田	中川地区地域運営体 (仙北市角館町)	中川地区地域運営体 (仙北市角館町中川地域 (北部川崎地区・黒沢地区))
福島	喜多方地方広域市町村圏組合 消防本部	喜多方市熱塩加納、婦人消防隊
福島	いわき市消防本部小名浜消防 署	江名自主防災会 (江名地区)
茨城	大子町消防本部	大子町消防団住警器推進協議会 (大子町中地区)
千葉	富津市消防本部	天羽地区区長会 (天羽地区)
新潟	佐渡市消防本部	両津地区防火委員会 (両津夷地区)
長野	北佐久郡軽井沢町新軽井沢区 (佐久広域連合軽井沢消防署)	新軽井沢区
静岡	志太広域事務組合志太消防本 部	田沼北・小石川町・東町町内会 (藤枝市)
愛知	岩倉市消防本部	岩倉市全域
大阪	枚方寝屋川消防組合消防本部	けやき会 (ひとり暮らし老人会)・氷室会 (ひ とり暮らし老人会)
兵庫	赤穂市消防本部	社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会
岡山	大島自主防災会 (倉敷市消防局)	大島町内会
岡山	高梁市防火防災委員会 (高梁市消防本部)	有漢婦人防火クラブ (高梁市有漢地域)
広島	江田島市消防本部	大須自治会・幸ノ浦自治会
広島	三原市消防本部	鷺浦町向田地区、鷺浦町須ノ上地区
福岡	八女市上陽防火委員会 (八女 地区消防組合八女消防本部)	八女市上陽防火委員会 (八女市上陽町地区)
長崎	松浦市消防本部福島出張所	松浦市福島町
熊本	宮地岳地区振興会 (天草広域連合消防本部)	宮地岳地区振興会 (宮地岳地区)
鹿児島	沖永良部与論地区広域事務組 合	沖永良部与論地区防火委員会
沖縄	うるま市消防本部	うるま市与那城区自主防災組織 (うるま市与那城区自治会)

飛沫防止用シートの燃焼比較映像を制作しました

(公財)日本防災協会

新型コロナウイルス感染症に対応するため、国による業種別の感染拡大予防ガイドラインが発出され、それに伴い、当該ガイドライン中の飛沫対策として、スーパーやコンビニ、飲食店等において透明間仕切り等の設置などによる感染拡大防止対策が講じられているところです。

消防庁では、大阪府内の商業施設において発生した、ライターによる飛沫防止用のシート（以下「シート」という。）への着火事案を踏まえ、「飛沫防止用のシートに係る火災予防上の留意事項について」（令和2年6月1日付け、消防庁予防課事務連絡）を発出し、シートの取り付けに際して、①火気使用設備・器具、白熱電球等の熱源となるものから距離をとること、②スプリンクラー設備の散水障害や自動火災報知設備の感知器の未警戒などが生じないこと、③避難の支障にならないよう設置すること、④必要に応じて、難燃性又は不燃性のものの使用を検討すること、等の周知を行っています。

日本防災協会では、※防災品の普及拡大に努めているところですが、シートについても、防災品の普及が図られるよう、今般、「飛沫防止用シート燃焼比較映像」を制作しましたので、その内容を次のとおりご紹介します。

写真No.1

ポリ塩化ビニール製のシート（防災品と非防災品）を写真のようにセットして、同時着火したときの燃焼について実験をしました。



写真No.2：厚さ0.1mm（着火から30秒後の映像）

左側の防災品のシートは、炎に接した部分が黒く炭化するだけで、燃え広がりにません。
右側の非防災品のシートは、燃えた部分は黒く炭化し、上方に燃え広がっています。



写真No.3：厚さ0.3mm（着火から30秒後の映像）

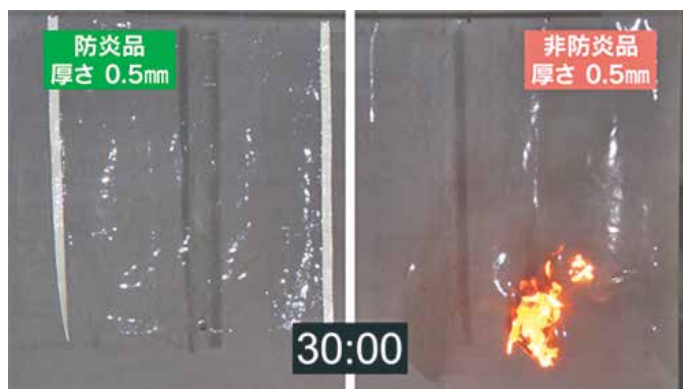
左側の防災品のシートは、炎が接した部分が黒く炭化するだけで、燃え広がりにません。
右側の非防災品のシートは、燃えた部分が黒く炭化、一部は溶融落下し、上方に燃え広がっています。



写真No.4：厚さ0.5mm（着火から30秒後の映像）

左側の防災品のシートは、炎が接した部分が黒く炭化するだけで、燃え広がりません。

右側の非防災品のシートは、燃えた部分が黒く炭化、一部は溶融落下し、上方に燃え広がっていますが、この時点での焼損した面積は、他の試験体のものより小さいものでした。



実験結果から

- 1 防災品のシートは、炎に接した部分が黒く炭化するだけで、着火しない。
- 2 非防災品のシートは、着火、溶融（一部は落下）及び上方に延焼する。
- 3 非防災品の厚さの違いによる延焼速度や延焼する面積については、一定の法則等は見られない。

作成した「飛沫防止用シート燃焼比較映像」の活用について

- 1 日本防災協会のホームページ「防災チャンネル」からの動画配信
動画をYou Tube防災チャンネルにアップして配信します。
- 2 DVDの配布（配布先は、以下のとおり）
 - (1) 消防本部
 - (2) 消防大学、消防学校
 - (3) 各種関係団体等
 - (4) その他、希望する業界、団体等

問合せ先 公益財団法人 日本防災協会 総務部 広報担当

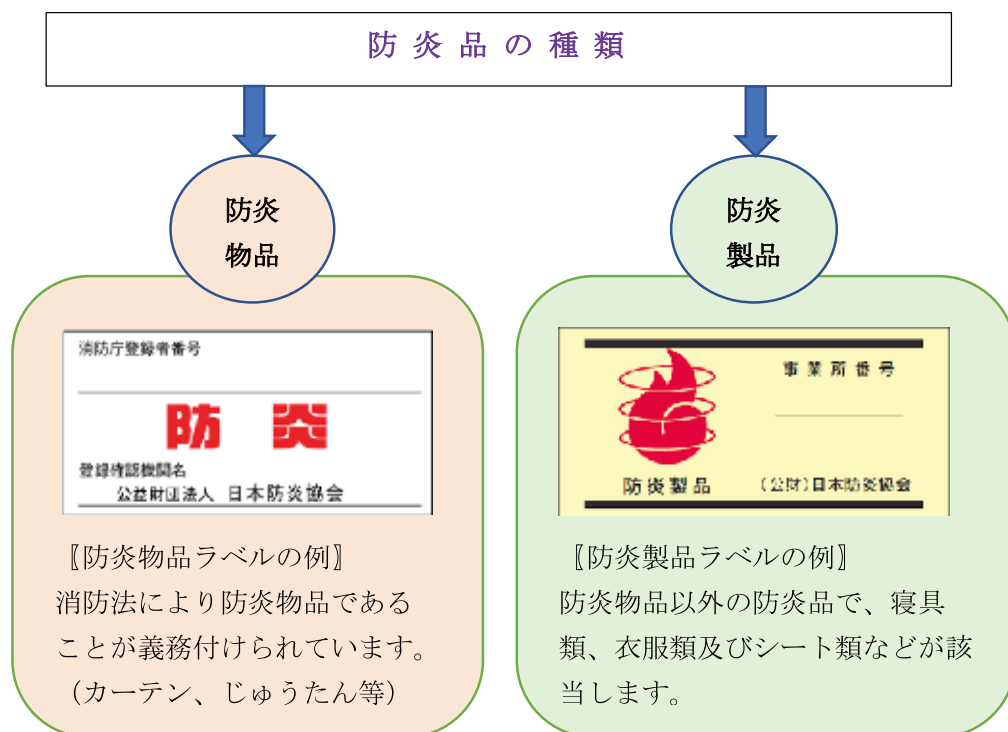
TEL:03-3246-1661 FAX:03-3271-1692

終わりに

今般のコロナ禍において、火災の予防及び安全な生活環境実現のための一助として、「飛沫防止用シート燃焼比較映像」を作成しましたが、今後においても、消防機関等と連携、協力しながら、防災品である飛沫防止シートの普及に努めてまいります。

※防災品について

防災品は消防法による使用義務の有無により次の2つに分類されます。



消 防 機 関 の 皆 さ ま へ

防災物品・防災製品の普及・奏効例を ☆お知らせください☆



防災物品(カーテン、暗幕、どん帳、布製ブラインド、じゅうたん等、展示用合板、舞台において使用する幕および大道具用の合板、工事用シート)、防災製品(寝具類、衣服類、テント類、シート類、幕類、自動車・バイク等のボディカバー、布張家具等、防護用ネットほか)の普及活動事例及び火災をくい止めた事例を「防災ニュース」誌上でご紹介したいので、ぜひご一報ください。

(公財)日本防災協会 広報室

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-1-5 共同ビル
TEL 03-3246-1661 FAX 03-3271-1692

令和2年度予防広報委員会の書面開催について

(公財)日本防災協会

当協会では、防火対象物における火災予防対策の一環として、防災品の役割及びその普及方法等について検討するため、東京消防庁及び政令指定都市の予防部長（予防担当部長を含む）を構成員として「予防広報委員会」を設置し、例年6月から7月にかけて同委員会を開催してきましたが、今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い実開催が難しかったため、書面開催としました。

下記議題について、8月28日付で書面開催についての文書を発出し、9月30日までに各消防局から回報がありましたので、その概要を取り纏めるとともに、協会が制作した「飛沫防止用シートの燃焼比較映像」の資料を10月中旬に各委員にフィードバックしました。

なお、「飛沫防止用シートの燃焼比較映像」の概要については、本号にも掲載しており、燃焼比較映像DVDについては、全国の消防本部にも別途配布しています。

また、本委員会において報告された「防災品の奏効事例」については、今後、防災ニュースで順次紹介してまいります。

記

＜議題＞

- (1)日本防災協会の活動状況（協会より情報提供）
 - ・ 防災品の普及広報活動
 - ・ 飛沫防止用シートの燃焼比較映像の制作について
- (2)情報提供（各消防局より）
 - ・ 防災品の奏効事例について
 - ・ 着衣着火の事例について
- (3)日本防災協会への要望等

2021年度「全国統一防火標語」の募集について

消防庁予防課

消防庁では、家庭や職場・地域における防火意識の高揚を図ることを目的として、9月14日（月）から一般社団法人日本損害保険協会と共催で2021年度の「全国統一防火標語」を募集しています。

入選作品は、消防庁の後援により同協会が制作する約20万枚の防火ポスターに採用し、当該ポスターは全国の消防署をはじめとする公共機関等に掲示されるほか、防火意識の啓発・PR等に活用されます。

本標語募集は1965年度の募集から数えて、今回で56回目を迎えます。

消防庁の統計によると、2019年中の火災発生件数は37,538件（前年比443件減）、総死者数は1,477人（前年比50人増）と、多くの被害・犠牲者が出ています。また、火災発生件数を出火原因別にみると、たばこ・たき火・こんろなどの火の不始末など、日常生活での不注意が招いた火災が上位を占めています。

火災の恐ろしさ、防火の大切さ、防火のポイントや手法などを簡潔に表現した斬新な作品をお待ちしています。

※火災件数等にあっては概数値

【募集期間】

2020年9月14日（月）から12月6日（月）

【応募方法】

パソコン・スマートフォン（一般社団法人 日本損害保険協会応募フォーム）から応募

応募フォームURL

<https://boukahyougo.jp/>

※特設サイトから、お一人様何作品でもご応募いただけます。（1回にご応募いただける標語は1作品です。電話やはがきによる応募等は無効です。）

【発表】

2021年3月下旬に、一般社団法人日本損害保険協会ホームページで、入選・佳作作品および入選・佳作入賞者を発表



2020年度防火ポスターモデル
白石 聖さん

令和元年（1月～12月）における 火災の状況（確定値）

消防庁

令和元年（1月～12月）における全国の火災の状況が確定値としてまとまり、消防庁より発表されましたので、下記に紹介します。（※比較値については、前年の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

令和元年（1月～12月）における出火件数は、37,683件で、これは、およそ1日あたり103件、14分ごとに1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種 別	件 数	構成比（％）	前年比	増減率（％）
建物火災	21,003	55.7％	239	1.2％
林野火災	1,391	3.7％	28	2.1％
車両火災	3,585	9.5％	▲ 75	-2.0％
船舶火災	69	0.2％	0	0.0％
航空機火災	1	0.0％	0	0.0％
その他火災	11,634	30.9％	▲ 490	-4.0％
総火災件数	37,683	100％	▲ 298	-0.8％

(2) 死傷者数

令和元年（1月～12月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人 数		前年比	増減率（％）	1日あたり	発生割合
死者数	1,486	59	4.1%	4.1人	火災25.4件に1人
負傷者数	5,865	▲ 249	-4.1%	16.1人	火災6.4件に1人

(3) 火災による損害

令和元年（1月～12月）における火災損害は908億19万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

		前年比	増減率（％）	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	30,653	691	2.3％	84.0棟	1.5棟
り災世帯数	18,364	184	1.0％	50.3世帯	0.9世帯
建物焼損床面積（㎡）	1,102,687	39,104	3.7％	3,021.1㎡	52.5㎡
建物焼損表面積（㎡）	111,123	▲ 6,858	-5.8％	304.4㎡	5.3㎡
林野焼損面積（a）	83,651	23,027	38.0％	229.2a	60.1a
損害額（万円）	9,080,019	617,295	7.3％	24,876.8万円	241.0万円

※「1件あたり」の値は、林野焼損面積は林野火災1件あたり、損害額は全火災1件あたり、その他の項目は建物火災1件あたりの値。

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災21,003件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件 数	構成比	前年比	増減率 (%)
住宅火災	10,784	51.3%	▲ 235	-2.1%
一般住宅	7,052	33.6%	▲ 149	-2.1%
共同住宅	3,327	15.8%	▲ 38	-1.1%
併用住宅	405	1.9%	▲ 48	-10.6%
特定複合用途	2,056	9.8%	215	11.7%
工場・作業場	1,803	8.6%	52	3.0%
事務所等	758	3.6%	39	5.4%
非特定複合用途	755	3.6%	46	6.5%
倉庫	553	2.6%	106	23.7%
飲食店	531	2.5%	▲ 11	-2.0%
物品販売店舗等	306	1.5%	15	5.2%
学校	215	1.0%	37	20.8%
旅館・ホテル等	151	0.7%	7	4.9%
病院等	77	0.4%	▲ 9	-10.5%
社会福祉施設等	74	0.4%	3	4.2%
グループホーム等	68	0.3%	23	51.1%
神社・寺院等	61	0.3%	▲ 6	-9.0%
駐車場等	48	0.2%	▲ 5	-9.4%
遊技場等	47	0.2%	▲ 3	-6.0%
公会堂等	41	0.2%	1	2.5%
停車場等	36	0.2%	10	38.5%
料理店等	11	0.1%	▲ 5	-31.3%
劇場等	10	0.0%	▲ 4	-28.6%
カラオケボックス等	6	0.0%	▲ 6	-50.0%
公衆浴場	6	0.0%	0	0.0%
特殊浴場	4	0.0%	0	0.0%
スタジオ	4	0.0%	▲ 12	-75.0%
その他の用途の建物火災	2,598	12.4%	▲ 19	-0.7%
計	21,003	100%	239	1.2%

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災37,683件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件 数	構成比	前年比	増減率 (%)
たばこ	3,581	9.5%	167	4.9%
たき火	2,930	7.8%	▲ 165	-5.3%
こんろ	2,918	7.7%	66	2.3%
放火	2,757	7.3%	▲ 27	-1.0%
放火の疑い	1,810	4.8%	▲ 167	-8.4%
火入れ	1,758	4.7%	▲ 98	-5.3%
電気機器	1,633	4.3%	228	16.2%
電灯電話等の配線	1,576	4.2%	▲ 66	-4.0%
配線器具	1,352	3.6%	55	4.2%
ストーブ	1,144	3.0%	▲ 53	-4.4%
排気管	705	1.9%	▲ 20	-2.8%
電気装置	669	1.8%	▲ 63	-8.6%
マッチ・ライター	567	1.5%	▲ 74	-11.5%
灯火	427	1.1%	▲ 17	-3.8%

火あそび	424	1.1%	▲ 36	-7.8%
溶接機・切断機	419	1.1%	10	2.4%
交通機関内配線	376	1.0%	▲ 24	-6.0%
焼却炉	346	0.9%	▲ 6	-1.7%
取灰	224	0.6%	▲ 9	-3.9%
煙突・煙道	201	0.5%	7	3.6%
風呂かまど	179	0.5%	27	17.8%
炉	140	0.4%	30	27.3%
内燃機関	127	0.3%	6	5.0%
衝突の火花	96	0.3%	▲ 8	-7.7%
かまど	53	0.1%	▲ 10	-15.9%
ボイラー	51	0.1%	▲ 17	-25.0%
こたつ	43	0.1%	1	2.4%
その他	6,729	17.9%	▲ 17	-0.3%
不明・調査中	4,448	11.8%	▲ 18	-0.4%
計	37,683	100%	▲ 298	-0.8%

(2) 建物火災

建物火災21,003件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件 数	構成比	件 数	構成比
こんろ	2,864	13.6%	1,818	16.9%
たばこ	2,056	9.8%	1,420	13.2%
放火	1,287	6.1%	726	6.7%
電気機器	1,268	6.0%	488	4.5%
配線器具	1,180	5.6%	567	5.3%
ストーブ	1,108	5.3%	842	7.8%
電灯電話等の配線	1,073	5.1%	513	4.8%
放火の疑い	712	3.4%	353	3.3%
たき火	454	2.2%	131	1.2%
電気装置	441	2.1%	65	0.6%
灯火	405	1.9%	335	3.1%
マッチ・ライター	257	1.2%	167	1.5%
溶接機・切断機	245	1.2%	20	0.2%
煙突・煙道	189	0.9%	111	1.0%
火入れ	180	0.9%	57	0.5%
火あそび	177	0.8%	99	0.9%
風呂かまど	174	0.8%	146	1.4%
焼却炉	131	0.6%	24	0.2%
取灰	126	0.6%	65	0.6%
炉	124	0.6%	8	0.1%
かまど	51	0.2%	12	0.1%
排気管	47	0.2%	7	0.1%
こたつ	43	0.2%	39	0.4%
交通機関内配線	41	0.2%	7	0.1%
ボイラー	36	0.2%	17	0.2%
内燃機関	7	0.0%	1	0.0%
衝突の火花	1	0.0%	0	0.0%
その他	3,649	17.4%	1,212	11.2%
不明・調査中	2,677	12.7%	1,534	14.2%
計	21,003	100%	10,784	100%

(3)～(6)は省略

(7) その他火災

その他火災11,634件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件 数	構成比
たき火	2,006	17.2%
火入れ	1,303	11.2%
たばこ	1,278	11.0%
放火	1,259	10.8%
放火の疑い	933	8.0%
電灯電話等の配線	462	4.0%
火あそび	231	2.0%
マッチ・ライター	218	1.9%
焼却炉	181	1.6%
溶接機・切断機	146	1.3%
電気機器	121	1.0%
配線器具	100	0.9%
電気装置	90	0.8%
取灰	83	0.7%
こんろ	37	0.3%
排気管	37	0.3%
ストーブ	29	0.2%
灯火	17	0.1%
ボイラー	14	0.1%
炉	12	0.1%
煙突・煙道	8	0.1%
内燃機関	7	0.1%
風呂かまど	5	0.0%
衝突の火花	5	0.0%
交通機関内配線	3	0.0%
かまど	2	0.0%
その他	1,999	17.2%
不明・調査中	1,048	9.0%
計	11,634	100%

(8)～(10)は省略

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者5,865人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種 別	人 数	構成比	前年比	増減率 (%)
建物火災	4,889	83.4%	▲ 283	-5.5%
林野火災	112	1.9%	35	45.5%
車両火災	226	3.9%	5	2.3%
船舶火災	23	0.4%	11	91.7%
航空機火災	1	0.0%	1	—
その他火災	614	10.5%	▲ 18	-2.8%
計	5,865	100%	▲ 249	-4.1%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者4,889人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人 数	構成比
一般住宅	2,192	44.8%
共同住宅	932	19.1%
特定複合用途	325	6.6%
工場・作業場	278	5.7%
非特定複合用途	215	4.4%
併用住宅	119	2.4%
飲食店	92	1.9%
事務所等	88	1.8%
学校	85	1.7%
倉庫	61	1.2%
旅館・ホテル等	47	1.0%
物品販売店舗等	36	0.7%
社会福祉施設等	16	0.3%
病院等	15	0.3%
公会堂等	7	0.1%
その他の用途の建物火災	381	7.8%
計	4,889	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者1,486人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種 別	人 数	構成比	前年比	増減率 (%)
建物火災	1,197	80.6%	51	4.5%
林野火災	12	0.8%	3	33.3%
車両火災	102	6.9%	32	45.7%
船舶火災	0	0.0%	0	—
航空機火災	1	0.1%	1	—
その他火災	174	11.7%	▲ 28	-13.9%
計	1,486	100%	59	4.1%

(2) 経過別の死者発生状況

死者1,486人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	死者数					構成比	前年比	増減率 (%)
	5歳以下	6歳～64歳	65歳以上	年齢不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	0	155	117	3	275	18.5%	39	16.5%
放火自殺巻き添え・放火殺人の犠牲者	0	2	7	0	9	0.6%	2	28.6%
放火自殺等を除く	4	349	842	7	1,202	80.9%	18	1.5%
逃げ遅れ	4	178	386	0	568	38.2%	▲ 17	-2.9%
着衣着火	0	14	92	0	106	7.1%	▲ 5	-4.5%
出火後再進入	0	6	12	0	18	1.2%	▲ 2	-10.0%
その他	0	151	352	7	510	34.3%	42	9.0%
計	4	506	966	10	1,486	100%	59	4.1%

(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死 者	
		人 数	構成比
放火	263	306	20.6%
たばこ	158	169	11.4%
ストーブ	98	111	7.5%
放火の疑い	60	69	4.6%
こんろ	53	55	3.7%
電灯電話等の配線	47	49	3.3%
配線器具	31	44	3.0%
たき火	29	29	2.0%
灯火	27	27	1.8%
火入れ	19	19	1.3%
マッチ・ライター	13	13	0.9%
電気機器	7	8	0.5%
こたつ	6	6	0.4%
衝突の火花	5	5	0.3%
煙突・煙道	3	4	0.3%
溶接機・切断機	2	4	0.3%
風呂かまど	3	3	0.2%
焼却炉	3	3	0.2%
かまど	1	3	0.2%
排気管	2	2	0.1%
電気装置	1	1	0.1%
その他	43	46	3.1%
不明・調査中	448	510	34.3%
計	1,322	1,486	100%

(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

死者の発生した火災種別 (死者の発生した建物用途)		死者の発生した火災件数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人以上	死者数 合計
建物計		1,038	935	84	12	6			1	1,197
建 物 火 災	住 宅		897	813	70	9	5			1,000
		一般住宅	721	649	60	7	5			810
		併用住宅	19	16	2	1				23
		共同住宅	157	148	8	1				167
	劇場等									0
	公会堂等									0
	キャバレー等									0
	遊技場等									0
	性風俗施設									0
	カラオケボックス等									0
	料理店等									0
	飲食店		3	3						3
	物品販売店舗等		2	2						2
	旅館・ホテル等		2	1	1					3
	病院等		1	1						1
	グループホーム等		1	1						1
	社会福祉施設等									0
	幼稚園等									0
	学校									0

建 物 火 災	図書館等								0
	特殊浴場								0
	公衆浴場	1	1						1
	停車場等								0
	神社・寺院等	1	1						1
	工場・作業場	4	2	1		1			8
	スタジオ								0
	駐車場等								0
	航空機格納庫								0
	倉庫	3	1	1	1				6
	事務所等	4	2	1				1	38
	特定複合用途	37	33	3	1				42
	非特定複合用途	42	36	5	1				49
	地下街								0
	準地下街								0
	文化財								0
	その他	40	38	2					42
林野火災		12	12						12
車両火災		97	92	5					102
船舶火災									0
航空機火災		1	1						1
その他火災		174	174						174
計		1,322	1,214	89	12	6	0	0	1,486

※火災種別・建物用途の異なる複数の死者が発生した火災事案については火災件数を火元建物で計上し、死者数は死者の発生した火災種別・建物用途で計上しています。

(5) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年比	増減率(%)
	5歳以下	6歳～64歳	65歳以上	年齢不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	0	65	43	0	108	9.0%	20	22.7%
放火自殺巻き添え・放火殺人の犠牲者	0	2	7	0	9	0.8%	2	28.6%
放火自殺等を除く	4	317	757	2	1,080	90.2%	29	2.8%
逃げ遅れ	4	171	369	0	544	45.4%	▲ 16	-2.9%
着衣着火	0	9	50	0	59	4.9%	2	3.5%
出火後再進入	0	6	11	0	17	1.4%	▲ 2	-10.5%
その他	0	131	327	2	460	38.4%	45	10.8%
計	4	384	807	2	1,197	100%	51	4.5%

イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死 者	
		人 数	構成比
たばこ	157	168	14.0%
放火	109	150	12.5%
ストーブ	98	111	9.3%
こんろ	53	55	4.6%
電灯電話等の配線	47	49	4.1%
放火の疑い	41	49	4.1%
配線器具	31	44	3.7%
灯火	26	26	2.2%
マッチ・ライター	10	10	0.8%
電気機器	6	7	0.6%
こたつ	6	6	0.5%
煙突・煙道	3	4	0.3%
溶接機・切断機	2	4	0.3%
風呂かまど	3	3	0.3%
かまど	1	3	0.3%
たき火	2	2	0.2%
その他	29	32	2.7%
不明・調査中	414	474	39.6%
計	1,038	1,197	100%

(6) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年比	増減率(%)
	5歳 以下	6歳～ 64歳	65歳 以上	年齢 不明	総人数			
放火自殺(心中を含む)	0	58	35	0	93	9.3%	18	24.0%
放火自殺巻き添え・ 放火殺人の犠牲者	0	2	6	0	8	0.8%	1	14.3%
放火自殺等を除く	3	232	662	2	899	89.9%	▲ 47	-5.0%
逃げ遅れ	3	114	329	0	446	44.6%	▲ 73	-14.1%
着衣着火	0	6	41	0	47	4.7%	▲ 1	-2.1%
出火後再進入	0	5	9	0	14	1.4%	▲ 4	-22.2%
その他	0	107	283	2	392	39.2%	31	8.6%
計	3	292	703	2	1,000	100%	▲ 28	-2.7%

イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死 者	
		人 数	構成比
たばこ	131	139	13.9%
放火	91	98	9.8%
ストーブ	86	94	9.4%
電灯電話等の配線	43	45	4.5%
放火の疑い	36	44	4.4%
こんろ	41	42	4.2%
配線器具	27	38	3.8%
灯火	23	23	2.3%
マッチ・ライター	8	8	0.8%
こたつ	6	6	0.6%
電気機器	5	5	0.5%
煙突・煙道	3	4	0.4%
かまど	1	3	0.3%
風呂かまど	2	2	0.2%
たき火	2	2	0.2%
その他	22	25	2.5%
不明・調査中	370	422	42.2%
計	897	1,000	100%

6 放火火災の発生状況 以下（略）

防災北から南から・防災西から東から

高齢者防火推進週間の イベントに出展参加しました！

日本防災協会大阪事務所

9月17日(木)～23日(水)までの「敬老の日」を含む一週間、高齢者防火推進週間が実施されました。これにあわせて、大阪市立阿倍野防災センター(あべのタスカル)では、高齢者を火災等の災害から守ることをテーマに「シルバーエイジ・ファイアーイベント」が開催されました。

今年は、コロナウイルス禍のため三密(密閉・密集・密接)を避けるため、いわゆる「巣ごもり」ということで家庭で過ごす時間が多くなったことで住宅防火対策の必要性がさらに増したものと思われます。

当事務所も機会があるごとにパネルや防災品の展示物の貸出を行っています。今年度は動画放映用モニター付きパネル(写真①手前)を展示物に加えました。



防災展示品①

防災を初めて知る市民の方々の興味を引きやすい動画を流すことで防災に対する理解を深めることに繋がったのではないかと思います。



防災展示品②

活躍してます！防災品

隣の家が火災！近づく炎を防災カーテンが遮断。

お隣が火事だー

専用住宅に住んでいるAさんは、天ぷら鍋に油に火をつけたまま、その場を離れたことから、天ぷら油が過熱し火災となりました。

2階から吹き出した炎は隣家にも達しましたが、隣家は窓に防災カーテンが使用されていたため、炎を遮断し、建物内部への類焼を免れました。

ガスコンロのそばを離れる時は必ず火を消す習慣をつけてください。

万一にそなえて防災品を！

消子ちゃん

消防協会ニュース

◇ 防災講座

日 時：令和2年7月7日(火)

会 場：青森県消防学校

◇ 消防関係紙（誌）業務説明会

日 時：令和2年7月8日(水)

会 場：都市センターホテル

◇ 防災加工専門技術者再講習会
(大阪会場)

日 時：令和2年7月10日(金)

会 場：OMMビル

◇ 防災講座

日 時：令和2年7月10日(金)

会 場：秋田県消防学校

◇ 月例会議

日 時：令和2年7月14日(火)

会 場：協会会議室

◇ 防災講座

日 時：令和2年7月20日(月)

会 場：大丸梅田店

◇ 防災講座

日 時：令和2年7月21日(火)

会 場：大丸梅田店

◇ 防災講座

日 時：令和2年7月27日(月)

会 場：京都府立京都市消防学校

◇ 防災講座

日 時：令和2年7月30日(木)

会 場：群馬県消防学校

◇ 防災加工専門技術者講習会
(東京会場)

日 時：令和2年7月30日(木)・31日(金)

会 場：フォーラムミカサ・エコ

◇ 防災ニュース編集委員会

日 時：令和2年8月12日(水)

会 場：エッサム神田ホール

◇ 防災講座

日 時：令和2年8月18日(火)

会 場：静岡県消防学校

◇ 月例会議

日 時：令和2年8月20日(木)

会 場：協会会議室

◇ 防災加工専門技術者再講習会
(札幌会場)

日 時：令和2年8月21日(金)

会 場：北農健保会館

◇ 防災講座

日 時：令和2年8月24日(月)

会 場：消防大学校

◇ 防災加工専門技術者再講習会
(仙台会場)

日 時：令和2年9月4日(金)

会 場：ハーネル仙台

◇ 防災講座

日 時：令和2年9月8日(火)

会 場：広島県消防学校

◇ 月例会議

日 時：令和2年9月15日((火)

会 場：協会会議室

◇ 防災講座

日 時：令和2年9月17日(木)

会 場：上尾市消防本部

◇ カーテン・整染合同部会

日時：令和2年9月24日(木)

会場：エッサム神田ホール

議題：(1)防災品ラベル・補助ラベルの
交付状況
(2)新規登録事業者の推移
(3)抜取・試買品の防災性能試験
結果について
(4)定期調査結果について



消太

防災物品試験番号・防災製品製品番号取得件数
令和2年7月1日～令和2年9月30日

区分	記号	品 目	件 数
防 災 物 品 等	A	カーテン	165
	B	布製ブラインド	53
	C	工事用シート	16
	D	合板	6
	E	じゅうたん等	223
	F	防災薬剤	0
		合 計	463

区分	記号	品 目	件 数
防 災 製 品	A	寝具等側地	0
	AA	寝具等完成品側地	0
	CC	ふとん類	2
	DD	毛布類	2
	E	木製等ブラインド	0
	F	テント類・シート類・幕類	76
	G	非常持出袋	0
	HH	防災頭巾等	1
	HA	防災頭巾等側地	0
	HB	防災頭巾等詰物類	0
	J	災害用間仕切り等	0
	K	衣服類	1
	L	布張家具等	0
	P	布張家具等側地	3
	PA	布張家具等完成品側地	0
	R	自動車・オートバイ等のボディカバー	0
	S	ローパーティションパネル	0
	T	襖紙・障子紙等	1
	U	展示用パネル	1
	V	祭壇	0
	W	祭壇用白布	0
	X	マット類	0
	Y	防護用ネット	3
	Z	防火服	0
	ZA	防火服表地	0
	ZB	防火服用高視認性素材	0
	ZK	活動服	0
	ZS	作業服	0
		合 計	90

防災ニュースNo.222 令和2年10月26日発行
(年4回発行)
発行人 鷺坂 長美
編集人 栄 文隆
発行所 公益財団法人 日本防災協会
東京都中央区日本橋室町4-1-5 共同ビル
TEL 03(3246)1661 FAX 03(3271)1692
印刷所 オフィス・ワン(有)

業種別防災登録表示者数 (令和2年9月30日現在)					
業 種	製 造 業	防災処理業	輸入販売業	裁断・施工・縫製業	計
防災登録表示者数	591	868	917	32,184	34,560